

KASUMIGAURA
CITY 2024

消 防 年 報

かすみがうら市消防本部

は し が き

本書は、当消防本部の現勢及び令和 5 年中の消防業務について収録し、今後の参考とするとともに、消防の現況を広く一般に紹介するために編集したものです。

なお、各統計の予算に関するものは会計年度、その他は暦年によることを原則として作成しましたが、これによらないものは頭注に表示しました。

令和 6 年 6 月

かすみがうら市消防本部

目 次

かすみがうら市概要

市章/シンボルデザイン	1
かすみがうら市公式キャラクター	2
かすみがうら市市民憲章	3
かすみがうら市プロフィール	4
消防機関の名称・配置	5
現在までの人口及び世帯数の推移	6
かすみがうら市消防のあゆみ	7

総 務

① かすみがうら市の消防組織	11
② 消防本部事務分掌	12
③ 消防署事務分掌	14
④ 所属別・階級別人員配置状況	15
⑤ 消防職員階級別・年齢別状況	15
⑥ 職員の特殊技能資格保持者状況	16
⑦ 消防職員の教育状況	17
⑧ 消防予算	18

警 防（消防）

① 火災発生状況	19
② 過去3年間火災件数	20
③ 署別・月別火災件数	20
④ 原因別火災件数	21
⑤ 火災・救急・救助以外の出場件数	21

警 防（救急・救助）

① 月別・事故種別救急出場件数	22
② 救急出場件数の推移	23
③ 事故種別救急活動状況	24
④ 年齢別・事故種別搬送人員	25
⑤ 傷病程度別搬送人員	25
⑥ 署別・事故種別救急出場件数及び搬送人員	26
⑦ 曜日別救急出場件数	26
⑧ 覚知別救急出場件数	27
⑨ 傷病程度別搬送人員の推移	28
⑩ 医療機関別搬送人員	29
⑪ 医療機関搬送先状況	29
⑫ 救助活動状況	30
⑬ 救助出場状況	30
⑭ 救助出場件数	30
⑮ 署別普通救命講習会	31
⑯ 応急手当普及啓発活動の推移	31
⑰ ドクターヘリ運用推移	32
⑱ ドクターカー運用推移	32

予 防

① 防火対象物の現況及び立入検査状況	33
② 建築同意事務処理状況	34
③ 消防用設備等設置届出状況	34
④ 防火管理者選任等の現況	35
⑤ 火災予防条例による届出状況	36
⑥ 危険物施設の現況及び立入検査状況	37
⑦ 危険物施設の許可・認可届出状況	37

消 防 施 設

① 消防車両の現勢	38
② 消防車両等の配置状況	39
③ 消防水利の現況	39
④ 通信指令装置の機器構成表状況	40
⑤ 消防通信系統図	41
⑥ 無線一覧	42
⑦ 気象状況	43

消 防 団

① 分団別人員配置状況	44
② 階級別年齢状況	44
③ 担当地区及び詰所・車庫	45
④ 配置車両	46

防 火 団 体

① かすみがうら市幼少年女性防火・防災委員会の組織	47
② クラブ設置状況	48
③ かすみがうら市防火安全協会	49

市 章



水辺や野山にいつまでも鳥が訪れる豊かな美しいまちのイメージとともに、かすみがうら市の未来へのはばたきを象徴しています。青を基調とした色使いと二重の輪は霞ヶ浦そのものと新しく誕生した市域の調和を表しています。

シンボルデザイン



市の花・・・紫陽花（あじさい）

小さな花が一つに集まり、さまざまな土地に順応して大きな花を咲かせる姿に、市民の和と繁栄への願いを込めています。



市の木・・・栗（くり）

古くから栽培され、全国有数の産地として知られており、枝もたわわに実る姿に、豊かな恵みへの願いを込めています。



市の鳥・・・鶯（うぐいす）

春を告げる鳥として、心を和ませてくれる美しい鳴き声に、明るく希望にみちた将来への願いを込めています。

平成 19 年 12 月 1 日制定

かすみがうら市公式キャラクター



かすみがうらにゃ

猫という人の暮らしに身近な動物をモチーフにしたキャラクターで、湖をイメージした帽子と帆型の耳は霞ヶ浦に浮かぶ帆引き船を表現しています。また、シャツには全国に誇れる各種の果物を描き、手足にはアクセントとして山桜の花を配置させ、キャラクター全体で地域性をアピール。そして、市の花である「あじさい」の羽は地域の飛躍を象徴しています。

かすみがうら市市民憲章

霞ヶ浦と常陸野の豊かなめぐみを受けるわたしたちかすみがうら市民は、魅力あるまちをめざして、ここに市民憲章をさだめます。

- 1 自然を愛し、水とみどりの美しいまちをつくりましょう。
- 1 互いに助け合い、安心して暮らせるまちをつくりましょう。
- 1 スポーツと文化に親しみ、うるおいのあるまちをつくりましょう。
- 1 伝統がいき、若い力がのびるまちをつくりましょう。
- 1 みんながかがやき、活力あふれるまちをつくりましょう。

平成 19 年 10 月 1 日制定

かすみがうら市プロフィール

かすみがうら市は、わが国第2位の面積を誇る湖「霞ヶ浦」と筑波山系の南麓にはさまれ、首都東京へ約 70 km、県都水戸市へ約 30 km、筑波研究学園都市へ約 10 kmの距離に位置しています。

幹線交通網として、JR 常磐線、千代田石岡インターチェンジが置かれている常磐自動車道、国道 6 号線、国道 354 号線を有するなど、立地条件に恵まれた田園都市です。

かすみがうら市の大部分は、標高 25m 前後の常陸台地で、西端の標高約 380m の山々から霞ヶ浦湖畔の低地へと続くなだらかな地形を有し、距離は南北に約 16 km、東西に約 19.5 km、総面積は（霞ヶ浦水面の面積 37.82k m²を含み）156.60 k m²となります。

台地には、梨や栗などの畑や平地林、低地には、水稻やレンコンなどの水田が広がり、また、霞ヶ浦沿岸ではワカサギやシラウオなどの内水面漁業も行われています。さらに、JR 常磐線の神立駅周辺や幹線道路沿いでは、商業・業務系や住居系の市街地が形成され、都市化が進展しています。

市の産業は、レンコンや果樹、内水面漁業など全国有数シェアを誇る農林水産業と立地条件に恵まれて集積してきた商工業がバランスよく発展しています。



消防機関の名称・配置

名称	位 置	建築構造	面積（㎡）			建築年月
			建築面積	延べ面積	敷地面積	
消防本部	かすみがうら市 上土田 501 番地	鉄筋 コンクリート 2 階建	641.99	744.11	4,990.00	昭和 52 年 10 月
西消防署						
東消防署	かすみがうら市 穴倉 2410 番地 6	鉄筋 コンクリート 1 階建	504.06	448.06	3,817.84	昭和 54 年 12 月



現在までの人口の推移

(人)

年 別	かすみがうら市
R2. 4. 1	41, 483
R3. 4. 1	40, 951
R4. 4. 1	40, 622
R5. 4. 1	40, 541
R6. 4. 1	40, 173

住民基本台帳：外国人含む

現在までの世帯数の推移

(世帯)

年 別	かすみがうら市
R2. 4. 1	17, 498
R3. 4. 1	17, 624
R4. 4. 1	17, 803
R5. 4. 1	18, 240
R6. 4. 1	18, 390

住民基本台帳：外国人世帯含む

かすみがうら市消防のあゆみ

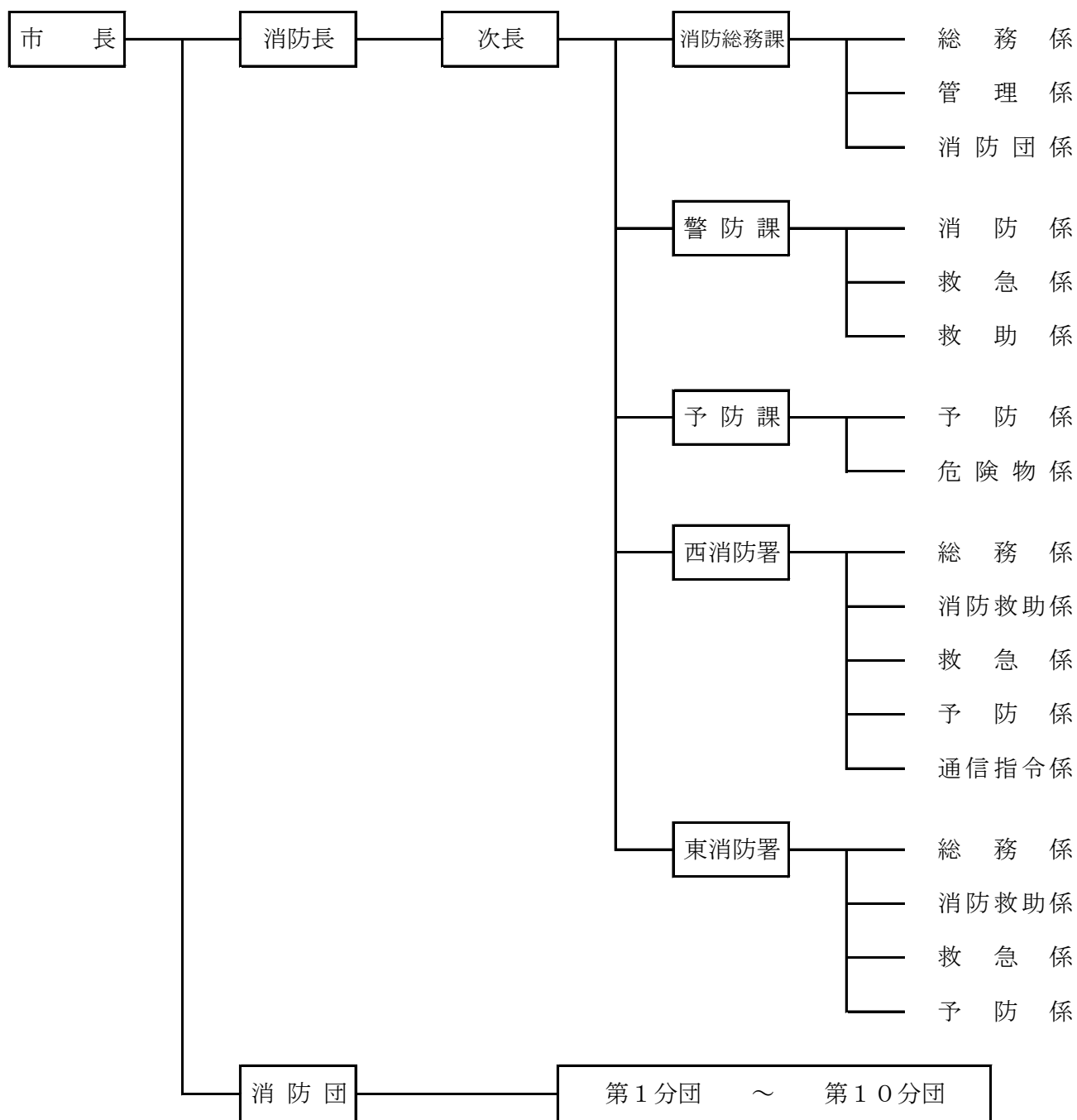
平成17年	3月28日	地方自治法第7条に基づく廃置分合により、霞ヶ浦町・千代田町が合併し、かすみがうら市発足 初代かすみがうら市消防団長に田崎進氏就任する
平成18年	2月20日	地方自治法第7条に基づく廃置分合により、新治地方広域事務組合消防本部を解散し新たに消防吏員74名、事務職員1名がかすみがうら市に採用となるかすみがうら市消防本部発足 平成17年10月1日に新治地方広域事務組合消防本部消防長に就任した岡崎勉氏が、初代かすみがうら市消防長に就任する
平成18年	3月14日	職員定数101名に条例改正（平成18年3月議会）
平成18年	4月1日	消防吏員4名採用 職員数80名 1名の事務職員が市長事務部局へ出向、市長事務部局から3名の事務職員が消防本部へ出向 消防本部事務機構の改革を行い、総務課に「消防団係」を設置し消防団事務を開始、3課8係に改正 緊急消防援助隊（救急隊、消火隊の2隊）として消防庁に登録
平成18年	5月2日	救急救命士法（平成3年法律第36号）施行後かすみがうら市として8人目の救急救命士誕生する
平成19年	3月22日	高規格救急自動車（トヨタハイメディック）1台購入し、西消防署へ配置
平成19年	4月1日	消防吏員4名採用 職員数83名 2名の事務職員が市長事務部局へ出向、市長事務部局から1名の事務職員が消防本部へ出向
平成19年	5月2日	救急救命士法（平成3年法律第36号）施行後かすみがうら市として9人目の救急救命士誕生する
平成20年	4月1日	消防吏員4名採用 職員数84名 1名の事務職員が市長事務部局へ出向、市長事務部局から1名の事務職員が消防本部へ出向
平成20年	4月2日	第2代かすみがうら市消防団長に藤枝多美男氏就任する
平成20年	4月22日	救急救命士法（平成3年法律第36号）施行後かすみがうら市として10人目、11人目の救急救命士誕生する
平成21年	4月1日	消防吏員3名採用 職員数84名
平成21年	5月7日	救急救命士法（平成3年法律第36号）施行後かすみがうら市として12人目、13人目の救急救命士誕生する
平成22年	2月18日	高規格救急自動車（トヨタハイメディック）1台購入し、東消防署へ配置
平成22年	4月1日	第2代かすみがうら市消防長に井坂沢守氏就任する 消防吏員3名採用 職員数84名 2名の事務職員が市長事務部局へ出向、市長事務部局から2名の事務職員が消防本部へ出向
平成22年	4月1日	消防本部事務機構等の改革を行い、指令課を新たに加え、総務課の名称を消防総務課に変更し、4課8係に改正

平成22年	4月	2日	第3代かすみがうら市消防団長に藤井裕一氏就任する
平成22年	4月	28日	救急救命士法（平成3年法律第36号）施行後かすみがうら市として14人目、15人目の救急救命士誕生する
平成22年	9月	1日	職員数 83名 1名の事務職員が市長事務部局へ出向
平成23年	3月	11日	水槽付消防ポンプ自動車（BDG-GX7JGWA 改）1台購入し、西消防署へ配置
平成23年	4月	1日	職員数 80名
平成23年	4月	28日	救急救命士法（平成3年法律第36号）施行後かすみがうら市として16人目、17人目の救急救命士誕生する
平成23年	12月	26日	水槽付消防ポンプ自動車（SDG-GX7JGAA 改）1台購入し、東消防署へ配置
平成24年	4月	1日	職員数 79名 1名の消防吏員が市長事務部局へ出向 消防団組織再編により10分団54部2班体制から10分団21部体制に移行する
平成24年	4月	27日	救急救命士法（平成3年法律第36号）施行後かすみがうら市として18人目、19人目の救急救命士誕生する
平成24年	10月	1日	消防吏員3名採用 職員数 82名
平成24年	10月	10日	指揮車（セレナ）1台を購入し、消防本部へ配置
平成25年	4月	1日	消防吏員3名採用職員数 83名 採用職員1名救急救命士有資格者、救急救命士法（平成3年法律第36号）施行後かすみがうら市として20人目の救急救命士誕生する 消防本部事務機構の改革を行い、指令課の業務を警防課に移管し、3課8係に改正
平成25年	4月	16日	救急救命士法（平成3年法律第36号）施行後かすみがうら市として21人目、22人目、23人目の救急救命士誕生する
平成26年	2月	12日	消防ポンプ自動車（TKG-XZU685）1台購入し、東消防署に配置
平成26年	4月	1日	消防吏員2名採用 職員数 82名
平成26年	5月	1日	救急救命士法（平成3年法律第36号）施行後かすみがうら市として24人目、25人目の救急救命士誕生する 消防本部事務機構の改革を行い、指令課を新たに加え、4課8係に改正
平成26年	12月	7日	総務省消防庁から無償貸付として貸与された救助資機材搭載型消防ポンプ自動車1台をかすみがうら市消防団第8分団第1部に配置
平成27年	3月	31日	救急救命士法（平成3年法律第36号）施行後かすみがうら市として26人目、27人目の救急救命士誕生する
平成27年	4月	1日	消防吏員5名採用 職員数 85名 採用職員2名救急救命士有資格者、救急救命士法（平成3年法律第36号）施行後かすみがうら市として28人目、29人目の救急救命士誕生する 1名の消防吏員が茨城県生活環境部防災・危機管理局 消防安全課へ実務研修出向 1名の消防吏員がいばらき消防指令センターへ派遣出向
平成28年	4月	1日	消防吏員6名採用 職員数 87名 第4代かすみがうら市消防団長に磯部潤一氏就任する

平成28年 6月 1日	いばらき消防指令センターが整備され、県内 20 消防本部による共同運用を開始する
平成28年 9月 23日	高規格救急自動車（トヨタハイメディック）1 台購入し、西消防署へ配置
平成28年 12月 19日	指揮車（エクストレイル）1 台を購入し、東消防署へ配置
平成29年 4月 1日	第3代かすみがうら市消防長に雨貝忠氏就任する 消防吏員 5 名採用 職員数 88 名 消防本部事務機構の改革を行い、指令課の業務を警防課に移管し、3 課 8 係に改正
平成29年 9月 25日	指揮車（エクストレイル）1 台を購入し、西消防署へ配置
平成30年 3月 15日	救助工作車（SDG-GX7JGAA 改）1 台を購入し、西消防署へ配置
平成30年 4月 1日	消防吏員 4 名採用 職員数 89 名
平成30年 12月 19日	資機材搬送車（2KG-XZU720M）1 台を購入し、消防本部へ配置
平成30年 12月 21日	消防団指揮車（キャラバン）1 台を購入し、消防本部へ配置
平成30年 12月 26日	査察車 1 台（ハイエース）を購入し、消防本部へ配置
平成31年 4月 1日	消防吏員 4 名採用 職員数 84 名（内再任用 2 名） 1 名の消防吏員がいばらき消防指令センターへ派遣出向 1 名の消防吏員が茨城県防災航空隊へ派遣出向 第5代かすみがうら市消防団長に酒井正一氏就任する 採用職員 2 名救急救命士有資格者、救急救命士法（平成 3 年法律第 36 号）施行後かすみがうら市として 30 人目、31 人目の救急救命士誕生する
令和元年 10月 17日	連絡車 1 台（プリウスα）を購入し、消防本部へ配置
令和2年 1月 9日	広報車 1 台（クリッパー）を購入し、消防本部へ配置
令和2年 2月 25日	高規格救急自動車（トヨタハイメディック）1 台購入し、東消防署へ配置
令和2年 3月 31日	救急救命士法（平成 3 年法律第 36 号）施行後かすみがうら市として 32 人目の救急救命士誕生する
令和2年 4月 1日	第4代かすみがうら市消防長に片岡修氏就任する 消防吏員 4 名採用 職員数 84 名（内再任用 3 名） 採用者 1 名救急救命士有資格者、救急救命士法（平成 3 年法律第 36 号）施行後かすみがうら市として 33 人目の救急救命士誕生する
令和2年 12月 23日	高規格救急自動車（トヨタハイメディック）1 台購入し、西消防署へ配置
令和3年 3月 31日	救急救命士法（平成 3 年法律第 36 号）施行後かすみがうら市として 34 人目の救急救命士誕生する
令和3年 4月 1日	消防吏員 5 名採用 職員数 85 名（内再任用 3 名） 1 名の消防吏員が日本消防協会へ派遣出向する
令和4年 2月 1日	消防ポンプ車（ZKG-XZU685）1 台をリースにて契約し、西消防署へ配置
令和4年 4月 1日	消防吏員 4 名採用 職員数 83 名 1 名の消防吏員がいばらき消防指令センターへ派遣出向する
令和4年 11月 1日	市長事務部局から 1 名の事務職員が消防本部へ出向
令和5年 2月 6日	日本消防協会から車両交付事業として交付された消防団防災活動車（エクリプスクロス）1 台を消防本部へ配置
令和5年 3月 7日	化学消防ポンプ自動車（2KG-GX2ABA）1 台購入し、西消防署へ配置

令和5年 4月 1日	消防吏員3名採用 職員数85名 採用者1名救急救命士有資格者、救急救命士法（平成30年法律第36号）施行後かすみがうら市として35人目の救急救命士誕生する 市長事務部局から1名の事務職員が消防本部へ出向 消防本部事務機構の改革を行い、警防課「救急救助係」を「救急係」、「救助係」に分割し3課8係に改正 消防本部事務機構の改革を行い、西消防署及び東消防署「警防係」の名称を「消防救助係」に変更する かすみがうら市消防団員条例定数を520名に条例改正（令和5年4月1日） 第6代かすみがうら市消防団長に久松弘叔氏就任する
令和6年 1月19日	消防ポンプ自動車2台購入し、第3分団第1部及び第9分団第1部へ配置
令和6年 4月 1日	消防吏員2名採用 職員数87名 採用者1名救急救命士有資格者、救急救命士法（平成30年法律第36号）施行後かすみがうら市として36人目の救急救命士誕生する 市長事務部局から3名の事務職員が消防本部へ出向 土浦市との対等相互交流により1名が土浦市消防本部に派遣出向する 第5代かすみがうら市消防長に本橋一夫氏（土浦市消防本部派遣）就任する

①かすみがうら市の消防組織



②消防本部事務分掌

課	係	分掌事務
消防総務課	総務係	1 消防事務の企画及び総合調整に関すること。
		2 消防組織及び分掌事務に関すること。
		3 公印の保管に関すること。
		4 消防関係例規の制定及び改廃に関すること。
		5 職員の任免、賞罰、服務その他身分に関すること。
		6 文書の收受、発送及び保存に関すること。
		7 職員の健康管理及び福利厚生に関すること。
		8 職員の人事及び給与に関すること。
		9 職員の勤務時間及び休暇等に関すること。
		10 職員の公務災害補償に関すること。
		11 職員の研修に関すること。
		12 消防統計に関すること。
		13 各種証明に関すること。
		14 消防職員委員会に関すること。
	管理係	1 職員の給貸与品に関すること。
		2 消防施設の整備及び管理に関すること。
		3 物品の購入、保管及び出納に関すること。
		4 消防用財産に関すること。
		5 消防水利の整備に関すること。
		6 課の庶務に関すること。
	消防団係	1 消防団の組織運用に関すること。
		2 消防団の任免、表彰及び報酬等に関すること。
		3 消防団の公務災害補償に関すること。
		4 消防団の福利厚生及び健康管理に関すること。
		5 消防団員の教養訓練に関すること。
		6 消防協会に関すること。
警防課	消防係	1 水火災その他の災害の警戒及び防ぎよに関すること。
		2 地域防災計画に関すること。
		3 警防計画に関すること。
		4 消防車両等の運行管理に関すること。
		5 消防機械器具の研究及び技術指導に関すること。
		6 消防資機材の管理に関すること。
		7 火災統計に関すること。
		8 消防水利の保全に関すること。
		9 都市計画法に基づく開発行為の指導に関すること。
		10 幼少年女性防火・防災委員会に関すること。
		11 いばらき消防指令センターに関すること。
		12 課の庶務に関すること。

	救急係	1 救急技術の研究及び指導に関すること。 2 救急隊員の教養訓練に関すること。 3 救急統計に関すること。 4 応急手当の普及啓発に関すること。 5 救急資機材の管理に関すること。 6 患者等搬送事業の育成指導に関すること。 7 メディカルコントロール協議会に関すること。
	救助係	1 救助技術の研究及び指導に関すること。 2 救助隊員の教養訓練に関すること。 3 救助統計に関すること。 4 救助資機材の管理に関すること。 5 救助機械器具の研究及び技術指導に関すること。 6 消防相互応援協定に関すること。 7 緊急消防援助隊に関すること。
予防課	予防係	1 火災予防施策の計画、立案に関すること。 2 建築物の確認、許可及び認可の同意に関すること。 3 消防用設備等、特殊消防用設備等の設置及び指導に関すること。 4 防火対象物の表示、公表に関すること。 5 防火管理に関すること。 6 消防広報に関すること。 7 防火対象物の予防査察に関すること。
	危険物係	1 危険物の規制に関すること。 2 危険物の火災予防に関すること。 3 防火安全協会に関すること。 4 課の庶務に関すること。

③消防署事務分掌

係	分掌事務
総務係	1 職員の勤務、休暇及び服務に関する事。 2 職員の健康管理及び福利厚生に関する事。 3 職員の教育訓練に関する事。 4 職員の貸与品に関する事。 5 文書の収受、発送及び保存に関する事。 6 公印の管守に関する事。 7 表彰に関する事。 8 経理及び物品の出納管理に関する事。 9 庁舎及び附属施設の管理に関する事。
消防救助係	1 火災、その他の災害、救助の警戒及び活動に関する事。 2 警防計画及び消防救助訓練に関する事。 3 火災原因及び損害の調査に関する事。 4 警防調査に関する事。 5 火災統計に関する事。 6 火災の証明に関する事。 7 消防水利に関する事。 8 消防救助用資機材の管理に関する事。 9 空気充填所の管理に関する事（西消防署に限る）。 10 消防クラブ及び防火クラブに関する事。
救急係	1 救急の警戒及び活動に関する事。 2 救急の訓練に関する事。 3 応急手当の普及啓発に関する事。 4 救急の証明に関する事。 5 救急の統計に関する事。 6 救急用資機材の管理に関する事。
予防係	1 防火思想の普及啓発に関する事。 2 防火管理に関する事。 3 消防用設備等、特殊消防用設備等の設置指導及び検査に関する事。 4 予防査察に関する事。 5 火災予防条例の届出及び検査に関する事。 6 消防広報に関する事。 7 予防統計に関する事。 8 自衛消防組織の育成指導に関する事。 9 自主防災組織の指導に関する事。
通信指令係 (西消防署に限る)	1 火災、救急その他の出場指令及び通信統制に関する事。 2 通信機器の運用及び管理に関する事。 3 火災その他の災害及び救急情報の収集に関する事。 4 気象情報の収集及び伝達に関する事。 5 火災警報発令に関する事。

④所属別・階級別人員配置状況

令和6年4月1日現在

所属別		階級別										計
		消防監	消防司令長	消防司令	消防司令補	消防士長	消防副士長	消防士	土浦市消防本部派遣	指令センター派遣	市長部局	
消防長		1(1)										1(1)
次 長				1(1)								1(1)
消防本部	消防総務課			1(1)	3(2)	2			1(1)	1	3(3)	11(7)
	警防課			2(2)	3(2)	2						7(4)
	予防課			2(2)	2(2)	2						6(4)
西消防署				5(1)	9	5	11	9(1)				39(2)
東消防署				3(1)	8	4	3	5(1)				23(2)
合 計		1(1)		14(8)	25(6)	15	14	14(2)	1(1)	1	3(3)	88(21)

()内は日勤者

本 部	日勤者	21名(土浦市消防本部派遣1名含む)
	隔日勤務者	9名
	派遣職員	2名
消 防 署	日勤者	4名(消防学校初任科研修2名含む)
	隔日勤務者	52名

⑤消防職員階級別・年齢別状況

令和6年4月1日現在

年齢		消防監	消防司令長	消防司令	消防司令補	消防士長	消防副士長	消防士	市長部局	計
20 才 未 満										0
20才～24才							6	13		19
25才～29才						2	6	1		9
30才～34才					2	13	2			17
35才～39才					13					13
40才～44才					8					8
45才～49才				6	2				1	9
50才～54才				5	2				2	9
55 才 以 上		1		3						4
合 計		1		14	27	15	14	14	3	88

⑥職員の特殊技能資格保持者状況

令和6年4月1日現在

階 級 資 格		合 計	消 防 監	消 防 司 令 長	消 防 司 令	消 防 司 令 補	消 防 士 長	消 防 副 士 長	消 防 士
自動車運転免許	大 型 1 種	66	1		14	24	13	12	2
	中 型 1 種 (8 t 限 定)	0							
	中 型 1 種	5				3	2		
	準 中 型 1 種	2							2
	準 中 型 1 種 (5 t 限 定)	1						1	
	普 通 1 種	11						1	10
消 防 設 備 士	甲 種	0							
	乙 種	2				2			
危 険 物 取 扱 免 許	甲 種	0							
	乙 種	61			2	23	13	13	10
小 型 船 舶	1 級	1				1			
	2 級	16			6	6	3		1
衛 生 管 理 者		5			2	3			
移 動 式 ク レ ー ン		46			9	21	10	5	1
玉 掛 技 能		53			11	24	11	5	2
陸上特殊無線技能	2 級	33	1		14	18			
	3 級	50				9	15	14	12
チェーンソー取扱者		7				5	1	1	
救 急 救 命 士		32	1		4	17	4	4	2
気 管 挿 管		19	1		4	14			
JPTEC インストラクター		11	1		1	7	2		
JPTEC プロバイダー		29				12	8	6	3
BLS インストラクター		1				1			
BLS プロバイダー		17			4	7	1	5	
ACLS プロバイダー		4			3	1			
MCLS インストラクター		4	1			3			
MCLS プロバイダー		31			11	15	4	1	
BLS0 プロバイダー		6				3	2	1	
足 場 作 業 責 任 者		4			1	3			
ガ ス 溶 接 技 能		7			1	4	1	1	
酸素欠乏・硫化水素危険作業主任者		18			4	6	5	3	
潜 水 士		31			4	10	9	5	3
特定化合物質等作業主任者		5			1	4			
ロープレスキュー		17			2	5	9	1	
アリゾナボーテックス		13			3	4	5	1	
ロープ高所作業講習		7				1	4	1	1
墜落制止用器具講習		22			1	6	7	6	2

⑦消防職員の教育状況

令和6年4月1日現在

年度別 教養科目別		令和3年度	令和4年度	令和5年度	計	
消防大学 学校	上級幹部科				0	
	幹部科				0	
	警防科				0	
	救急科				0	
	救助科				0	
	予防科				0	
	火災調査科				0	
	危機管理・国民保護コース					0
茨城県立 消防学校	初任教育		5	4	3	12
	専科教育	警防科				0
		特殊災害科				0
		予防査察科			1	1
		危険物科				0
		火災調査科				0
		救急科	2	2	3	7
		救助科			1	1
	特別教育	水難救助課程	1			1
		操法指導者研修会		4	2	6
救急救命 研修所	救急救命士研修課程 （東京都）					0
	救急救命士研修課程 （九州）					0
	指導救命士育成研修 （九州）				1	1
計		8	10	11	29	

⑧消防予算

令和5年度かすみがうら市一般会計歳出予算

款	区分	金額（千円）	構成比
1	議会費	139,890	0.77%
2	総務費	1,898,245	10.46%
3	民生費	6,253,783	34.46%
4	衛生費	1,052,276	5.80%
5	労働費	29,699	0.16%
6	農林水産業費	761,752	4.20%
7	商工費	433,227	2.39%
8	土木費	1,858,975	10.24%
9	消防費	894,213	4.93%
10	教育費	2,774,046	15.29%
11	災害復旧費	2	0.01%
12	公債費	2,001,892	11.03%
13	予備費	50,000	0.28%
合 計		18,148,000	100%

【9款消防費】

目	区分	金額（千円）	構成比
1	常備消防費	665,837	74.46%
2	非常備消防費	72,369	8.09%
3	消防施設整備費	72,854	8.15%
4	災害対策費	83,153	9.30%
合 計		894,213	100%

4. 災害対策費については危機管理課が所管するものとする。

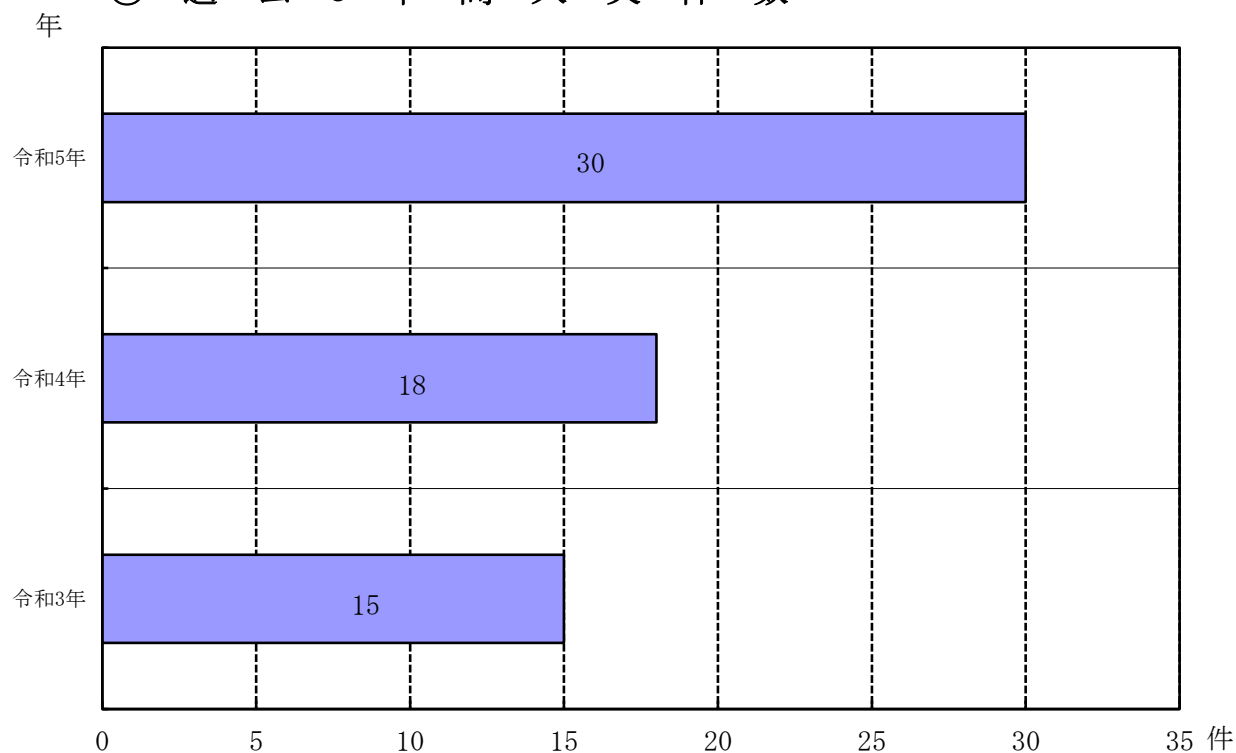
①火災発生状況

月 別	署 別			火 災 種 別				焼 損 棟 数					焼 損 面 積		死 傷 者 数		り 災 世 帯 数				り 災 者 数	計	損 害 見 積 額(千円)			
	計	西 消 防 署	東 消 防 署	建 物	林 野	車 両	そ の 他	計	全 焼	半 焼	部 分 焼	ぼ や	建 物 m ²	林 野 m ²	死 者	負 傷 者	計	全 損	半 損	小 損			建 物	林 野	車 両	そ の 他
1	5	1	4		1	1	3								1							137			137	
2	3	2	1	1			2	1				1				1	1			1	3	22	22			
3	4	1	3	1	1		2	2	2				221	4								8,654	8,654			
4	1		1		1									3												
5	2	1	1	1			1	2	2				43									191	191			
6																										
7	4	1	3			1	3															532			398	134
8	2	1	1				2																			
9	2	1	1	1		1		1	1				18									498	416		82	
10	1	1				1		1	1				10									3,873	46		3,827	
11	2	1	1			1	1															130			130	
12	4	2	2	2	1		1	2	1			1	52			1	1	1			4	3,004	3,004			
合計	30	12	18	6	4	5	15	9	7			2	344	7	1	2	2	1			7	17,041	12,333		4,574	134

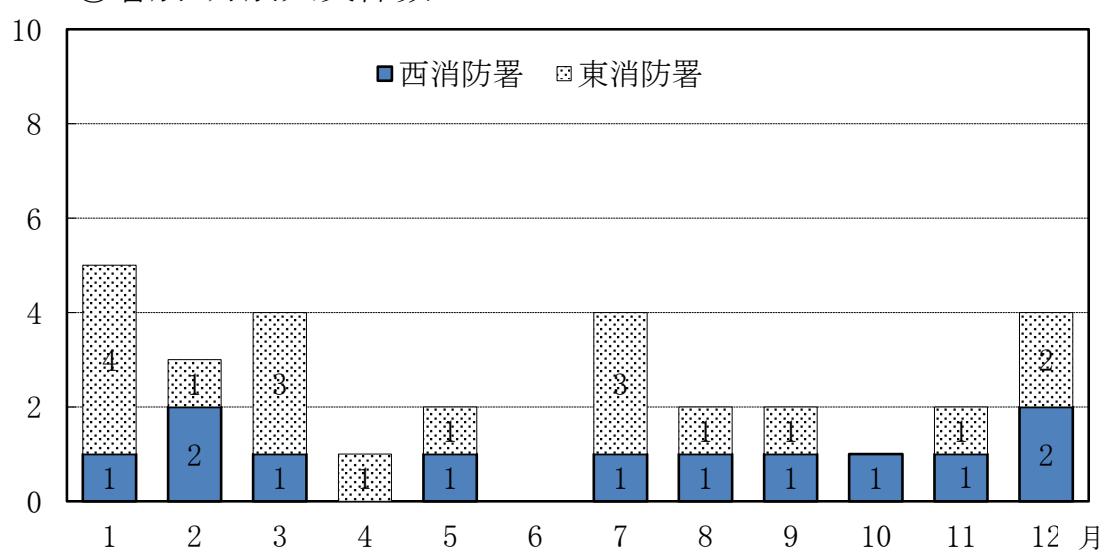
署	12	西消防署	3	2	3	4	5	3			2	53	4			1			1	3	4,566	259		4,307	
別	18	東消防署	3	2	2	11	4	4				291	3	1		1	1			4	12,475	12,074		267	134

「火災」とは、人の意図に反して発生し若しくは拡大し、又は放火により発生して消火の必要がある燃焼現象であって、これを消火するために消火施設又はこれと同程度の効果のあるものの利用を必要とするもの、又は人の意図に反して発生し若しくは拡大した爆発現象をいう。過去3年間に於けるかすみがうら市内の火災件数は下表の通りである。

② 過去3年間火災件数

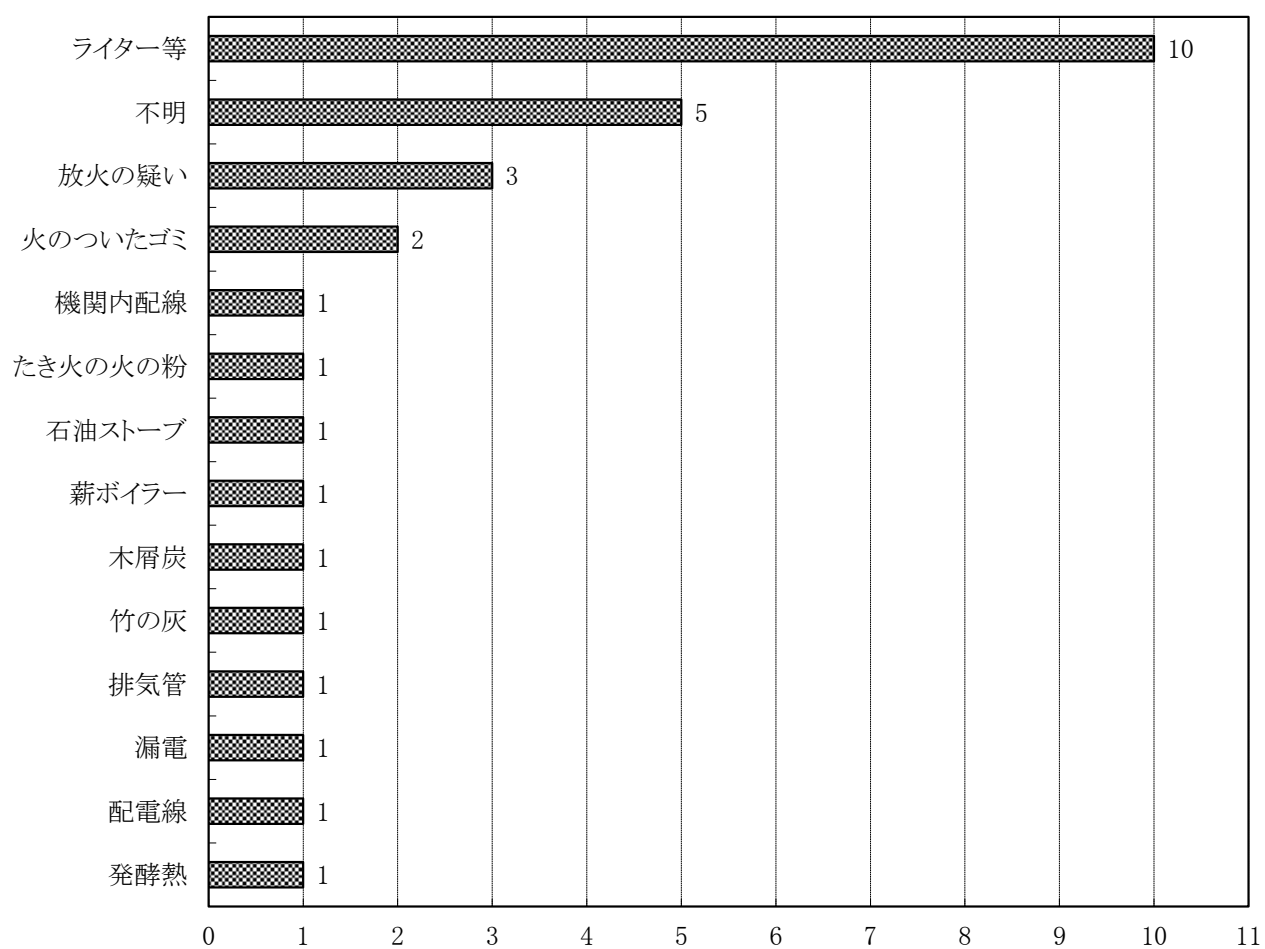


③ 署別・月別火災件数



出火件数を四半期別で見ると第1四半期（1月～3月）12件、第2四半期（4月～6月）3件、第3四半期（7月～9月）8件、第4四半期（10月～12月）7件となっている。

④原因別火災件数



⑤火災・救急・救助以外の出場件数

署 別 出場種別	計	西消防署	東消防署
非 火 災	20	8	12
危 険 排 除	26	15	11
怪 煙 偵 察	8	8	0
誤 報	13	5	8
管 外	2	2	0
そ の 他	603	370	233
計	672	408	264

①月別・事故種別救急出場件数

月 別	署 別		事 故 種 別											計
	西 消 防 署	東 消 防 署	火 災 事 故	自 然 災 害 事 故	水 難 事 故	交 通 事 故	労 働 災 害 事 故	運 動 競 技 事 故	一 般 負 傷	加 害	自 損 行 為	急 病	そ の 他	
1	124	80	0	0	0	20	3	0	33	0	2	141	5	204
	(2)											(1)	(1)	(2)
2	83	65	1	0	0	12	2	0	23	0	0	109	1	148
	(1)											(1)		(1)
3	114	73	1	0	0	11	5	0	21	1	7	139	2	187
	(1)											(1)		(1)
4	97	67	0	0	0	11	4	5	23	0	2	114	5	164
	(1)								(1)					(1)
5	112	76	1	0	0	28	2	0	31	0	4	118	4	188
	(1)					(1)								(1)
6	124	58	0	0	0	15	3	0	20	0	1	136	7	182
	(2)					(1)			(1)					(2)
7	121	103	0	0	0	14	3	0	28	0	2	174	3	224
														0
8	122	84	0	0	0	5	4	0	23	1	1	168	4	206
	(4)					(2)						(2)		(4)
9	115	91	2	0	0	19	2	2	23	0	1	153	4	206
	(2)					(2)								(2)
10	107	77	1	0	0	13	1	3	39	3	0	120	4	184
	(1)											(1)		(1)
11	102	77	2	0	0	15	2	1	43	0	1	110	5	179
	(2)		(1)			(1)								(2)
12	123	83	2	0	0	22	1	0	33	1	3	140	4	206
	(2)					(2)								(2)
合 計	1,344	934	10	0	0	185	32	11	340	6	24	1,622	48	2,278
	(19)	0	(1)	0	0	(9)	0	0	(2)	0	0	(6)	(1)	(19)

※ 下段（ ）内は、高速道路の出場件数を表す。

署 別	西 消 防 署	5	0	0	111	18	3	187	4	20	967	29	1,344
	東 消 防 署	5	0	0	74	14	8	153	2	4	655	19	934

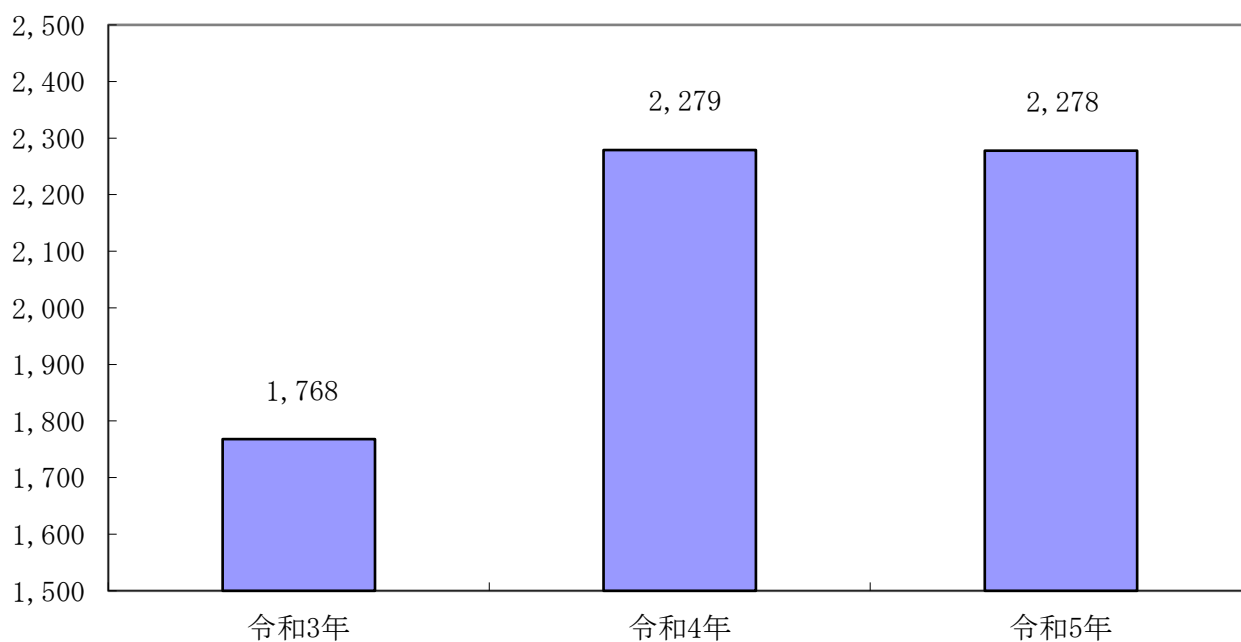
②救急出場件数の推移

年 別	事故種別 出 場 件 数	火 災 事 故	自然災害事 故	水 難 事 故	交 通 事 故	労 働 災 害 事 故	運 動 競 技 事 故	一 般 負 傷	加 害	自 損 行 為	急 病	そ の 他
令和3年	1,768	20	0	1	152	21	3	279	6	21	1,239	26
令和4年	2,279	10	0	2	161	33	10	341	6	20	1,665	31
令和5年	2,278	10	0	0	185	32	11	340	6	24	1,622	48

救急業務は、昭和38年に市町村の消防機関の事務として法制化され、平成3年8月には、プレホスピタル・ケア充実のため、救急隊員の行う救急処置の範囲が拡大されるとともに、高度な応急処置を行う救急救命士の制度が設けられた。

平成15年4月から、救急救命士が行う処置は順次拡大され、救命率の向上を目指した救急業務の高度化が推進されている。過去3年間におけるかすみがうら市内の救急出場件数は下表のとおりである。

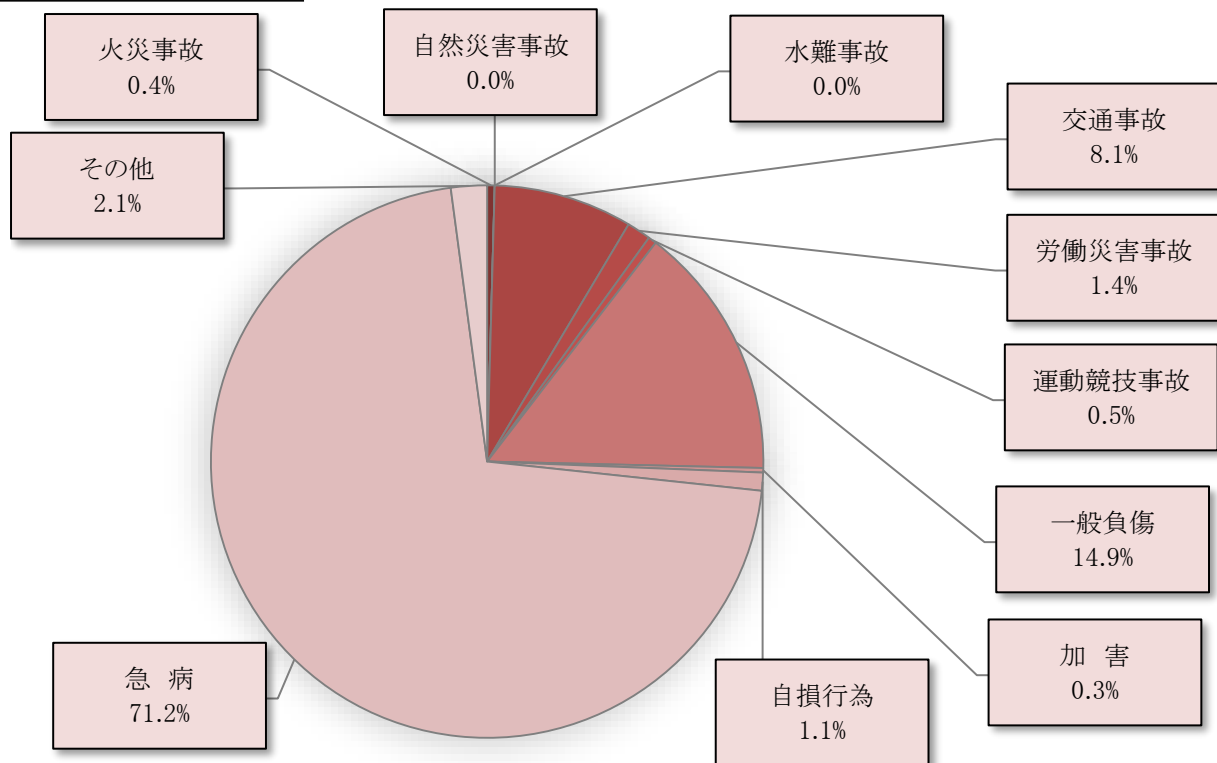
令和5年における市内の救急業務実施状況は、救急出動件数が2,278件となった。搬送人員は2,051人となり1日平均約6.2件の割合で救急隊が出動し、市民の約20人に1人が搬送されたことになる。昨年と比較すると1件減少した。



③事故種別救急活動状況

種 別 出場・搬送	合 計	火 災 事 故	自 然 災 害 事 故	水 難 事 故	交 通 事 故	労 働 災 害 事 故	運 動 競 技 事 故	一 般 負 傷	加 害	自 損 行 為	急 病	そ の 他
出 場 件 数	2,278	10	0	0	185	32	11	340	6	24	1,622	48
搬 送 件 数	2,037	2	0	0	169	31	11	307	4	15	1,477	21
不 搬 送 件 数	241	8	0	0	16	1	0	33	2	9	145	27
搬 送 人 員	2,051	2	0	0	182	31	11	307	4	15	1,478	21

事故種別救急出場件数



事故種別の定義

- 火 災 事 故 ・ ・ 火災現場において直接火災に起因して生じた事故をいう
- 自 然 災 害 事 故 ・ ・ 暴風、豪雨、豪雪、洪水、高潮、地震、津波、噴火、雪崩、地すべりその他異常な自然現象に起因する災害による事故をいう
- 水 難 事 故 ・ ・ 水泳中の溺者又は水中転落等による事故をいう
- 交 通 事 故 ・ ・ すべての交通機関相互の衝突及び接触又は単一事故若しくは歩行者が交通機関と接触したことなどによる事故をいう
- 労 働 災 害 事 故 ・ ・ 各種工場、事業所、作業場、工事現場等において就業中発生した事故をいう
- 運 動 競 技 事 故 ・ ・ 運動競技の実施中に発生した事故で直接運動競技を実施している者、審判員及び関係者等の事故をいう
- 一 般 負 傷 ・ ・ 他に分類されない不慮の事故をいう
- 加 害 ・ ・ 故意に他人によって傷害等を加えられた事故をいう
- 自 損 行 為 ・ ・ 故意に自分自身に傷害等を加えた事故をいう
- 急 病 ・ ・ 疾病によるもので救急業務として行ったものをいう
- そ の 他 ・ ・ 転院搬送、医師搬送、医薬資器材等輸送、その他の種別に分類不能のもの並びに誤報及びいたずらをいう

④年齢別・事故種別搬送人員

種 別 性別・年齢	合 計	火 災 事 故	自 然 災 害 事 故	水 難 事 故	交 通 事 故	労 働 災 害 事 故	運 動 競 技 事 故	一 般 負 傷	加 害	自 損 行 為	急 病	そ の 他
男	1,078	2	0	0	115	25	10	136	2	5	772	11
女	973	0	0	0	67	6	1	171	2	10	706	10
合 計	2,051	2	0	0	182	31	11	307	4	15	1,478	21
新 生 児 (生後28日未満)	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1	0
乳 幼 児 (28日～7歳未満)	77	0	0	0	2	0	0	17	0	0	56	2
少 年 (7歳～18歳未満)	77	0	0	0	13	0	5	13	0	2	43	1
成 人 (18歳～65歳未満)	582	1	0	0	120	24	6	45	3	9	371	3
高 齢 者 (65歳以上)	1,314	1	0	0	47	7	0	232	1	4	1,007	15

⑤傷病程度別搬送人員

種 別 程 度 別	合 計	火 災 事 故	自 然 災 害 事 故	水 難 事 故	交 通 事 故	労 働 災 害 事 故	運 動 競 技 事 故	一 般 負 傷	加 害	自 損 行 為	急 病	そ の 他
死 亡	56				1	1		5		3	46	
重 症	149				8	5		11		3	120	2
中 等 症	935				63	14	4	137		5	697	15
軽 症	910	2			109	11	7	154	4	4	615	4
そ の 他	1				1							
合 計	2,051	2	0	0	182	31	11	307	4	15	1,478	21

死 亡・・・初診時において死亡が確認されたもの。

重 症・・・傷病の程度が3週間以上の入院加療を必要とするもの。

中等症・・・傷病の程度が入院加療を必要とし、その期間が3週間未満のもの。

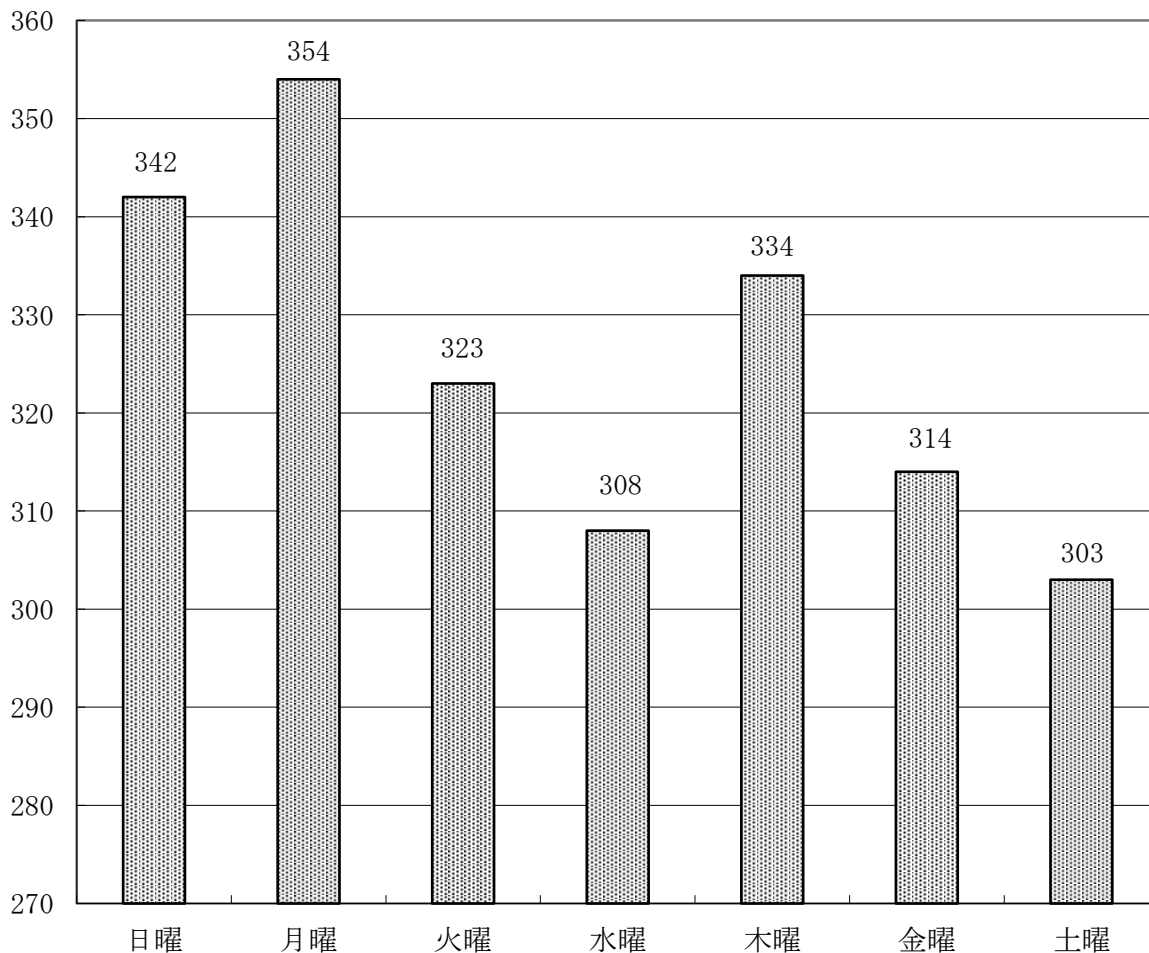
軽 症・・・傷病の程度が入院加療を必要としないもの。

その他・・・診察拒否等、医師の診断がないもの。

⑥署別・事故種別救急出場件数及び搬送人員

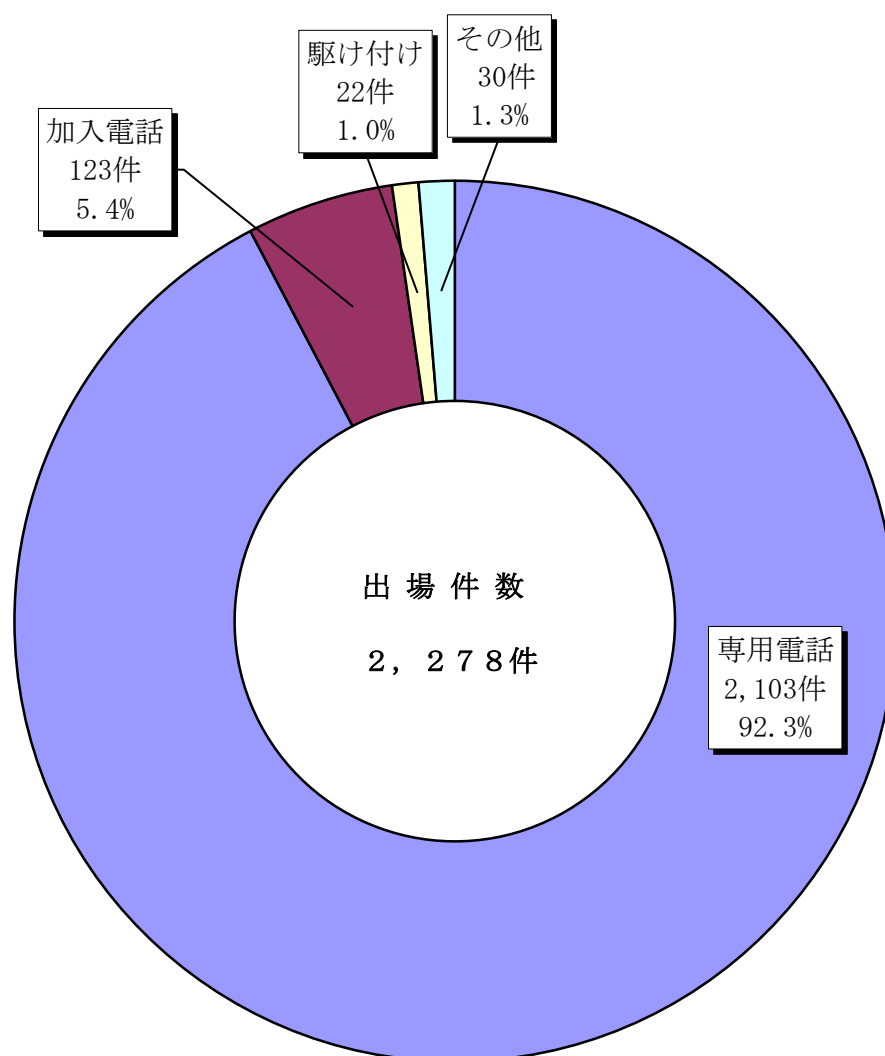
事故種別 署別		火災事故	自然災害事故	水難事故	交通事故	労働災害事故	運動競技事故	一般負傷	加害	自損行為	急病	その他				合計
												転院搬送	医師搬送	医薬資器材等輸送	その他	
西消防署	出場	5	0	0	111	18	3	187	4	20	967	14	0	0	15	1,344
	搬送	1	0	0	104	17	3	171	2	13	880	14	0	0	0	1,205
東消防署	出場	5	0	0	74	14	8	153	2	4	655	7	0	0	12	934
	搬送	1	0	0	78	14	8	136	2	2	598	7	0	0	0	846
合計	出場	10	0	0	185	32	11	340	6	24	1,622	21	0	0	27	2,278
	搬送	2	0	0	182	31	11	307	4	15	1,478	21	0	0	0	2,051

⑦曜日別救急出場件数

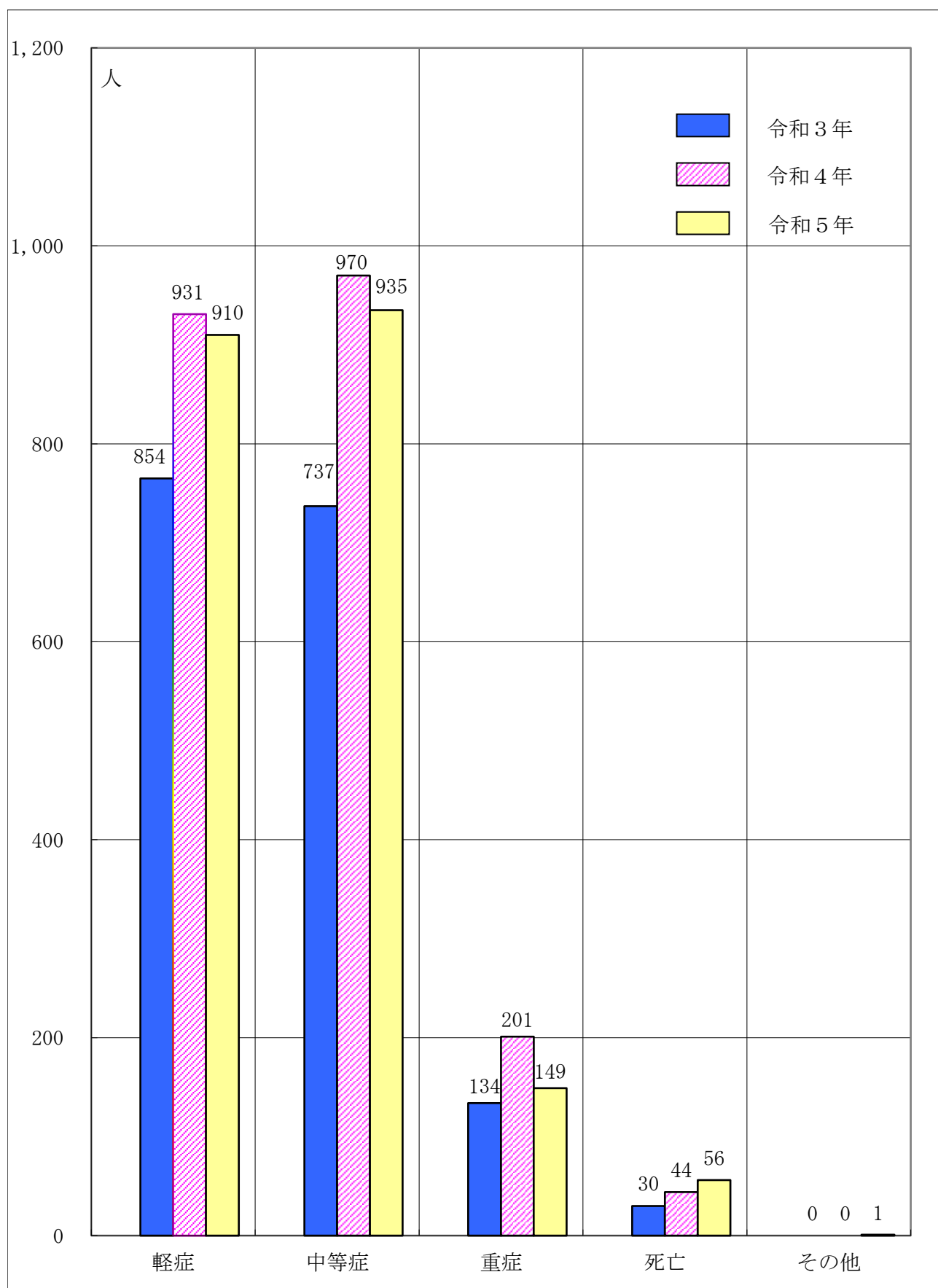


⑧覚知別救急出場件数

覚知別 事故種別	合 計	専 用 電 話	加 入 電 話	駆 け 付 け	そ の 他
急 病	1,622	1,516	91	14	1
交 通	185	150	3	4	28
一 般 負 傷	340	319	18	3	0
そ の 他	131	118	11	1	1
合 計	2,278	2,103	123	22	30



⑨傷病程度別搬送人員の推移

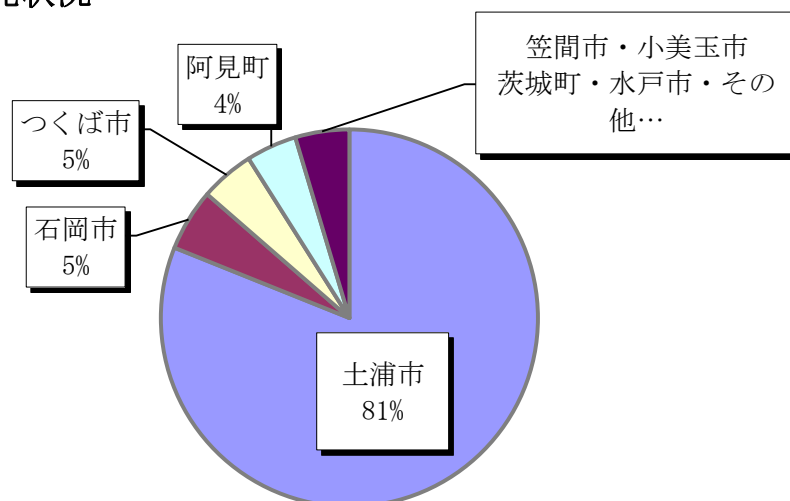


⑩医療機関別搬送人員

市 町 村 別	事故種別 病院別	火 災 事 故	自 然 災 害 事 故	水 難 事 故	交 通 事 故	労 働 災 害 事 故	運 動 競 技 事 故	一 般 負 傷	加 害	自 損 行 為	急 病	そ の 他	合 計
土 浦 市	土 浦 協 同 病 院	2			86	20	7	149	3	12	955	13	1,247
	神 立 病 院				49	5	2	80			87	1	224
	霞ヶ浦医療センター				13	1		15		1	128		158
	そ の 他 の 病 院				2		1	11			20		34
石 岡 市	山 王 台 病 院				15			15			73		103
	石 岡 第 一 病 院										5		5
	石 岡 医 師 会 病 院												0
	そ の 他 の 病 院											1	1
つ く ば 市	筑波メディカルセンター病院				2	1		3			13	1	20
	筑波大学附属病院				1	2		3		1	23		30
	筑 波 記 念 病 院							4			27	1	32
	そ の 他 の 病 院				1		1	3			7	1	13
阿 見 町	東京医大茨城医療センター				5	1		8	1	1	70	2	88
	そ の 他 の 病 院										1		1
笠 間 市	茨 城 県 立 中 央 病 院							1			3		4
小 美 玉 市	石岡循環器科脳神経外科病院				5	1		12			50	1	69
茨 城 町	水 戸 医 療 セ ン タ ー				3			2			1		6
水 戸 市	水 戸 済 生 会 病 院										1		1
	そ の 他							1			14		15
合 計		2	0	0	182	31	11	307	4	15	1,478	21	2,051

医療機関別に搬送人員をみると、土浦協同病院が最も多く1,247人で次いで神立病院の224人となっている。
また、市町村別医療機関の搬送人員をみると、土浦市内の医療機関への搬送が81%とほぼ大半を占めている。

⑪医療機関搬送先状況



⑫救助活動状況

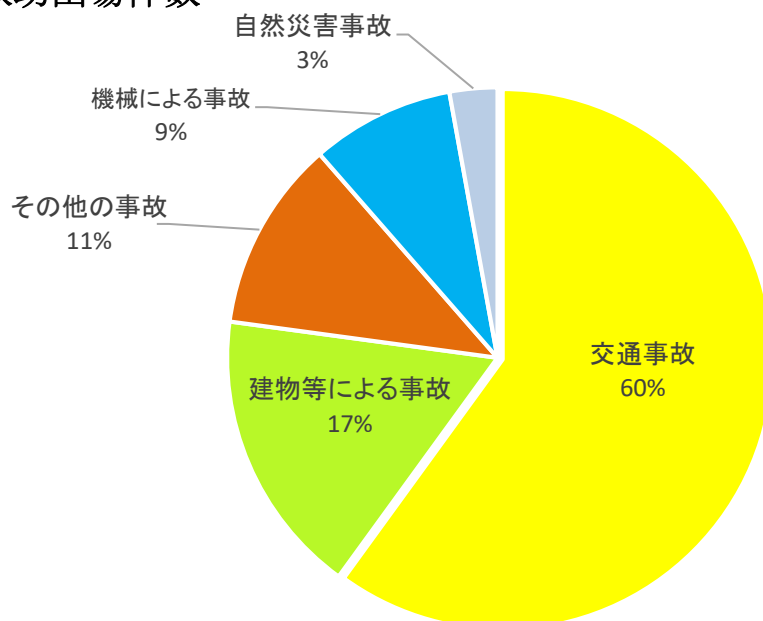
令和5年における当消防本部の救助活動状況は、出場件数35件のうち活動件数は30件、救出した人員は35人でした。

原因別に見ると交通事故による出場件数が最も多く21件、次いで建物等による事故、その他の事故となっています。

⑬救助出場状況

事故種別 区 分	火 災		交 通 事 故	水 難 事 故	自 然 災 害 事 故	機 械 に よ る 事 故	建 物 等 に よ る 事 故	ガ ス 及 び 事 故	酸 欠 事 故	爆 発 事 故	そ の 他 の 事 故	計
	建物	建物 以 外										
出 場 件 数			21		1	3	6				4	35
出 場 人 員			239		3	29	60				39	370
活 動 件 数			18		1	2	5				4	30
活 動 人 員			192		3	19	44				39	297
救 出 人 員			25		1	2	4				3	35

⑭救助出場件数



⑮署別普通救命講習会

署 別	講 習 種 目	回 数	受 講 者 数
西消防署	普通救命講習会入門コース	4	305
	普 通 救 命 講 習 会 I	6	95
	普 通 救 命 講 習 会 II	3	33
	普 通 救 命 講 習 会 III	2	29
	合 計	15	462
東消防署	普通救命講習会入門コース	2	105
	普 通 救 命 講 習 会 I	0	0
	普 通 救 命 講 習 会 II	0	0
	普 通 救 命 講 習 会 III	1	6
	合 計	3	111
合 計	普通救命講習会入門コース	6	410
	普 通 救 命 講 習 会 I	6	95
	普 通 救 命 講 習 会 II	3	33
	普 通 救 命 講 習 会 III	3	35
	合 計	18	573

◇普通救命講習会入門コース 90分講習（概ね10歳以上）

◇普通救命講習会 I 3時間講習（一般の方）

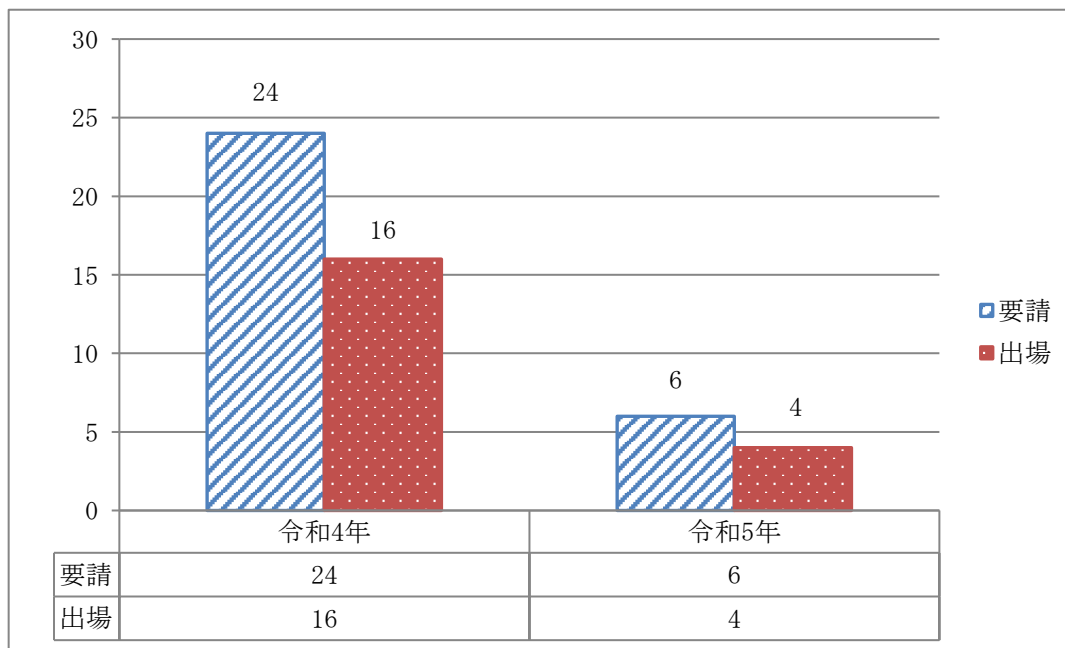
◇普通救命講習会 II 4時間講習（福祉施設、スポーツインストラクター等、仕事内容から一定の頻度で心肺停止者に対し、応急対応を期待される人）

◇普通救命講習会 III 3時間講習（保育士や小さなお子さんがある母親など仕事や一般生活で小児、乳児、新生児の心肺停止者に対し応急対応を期待される人）

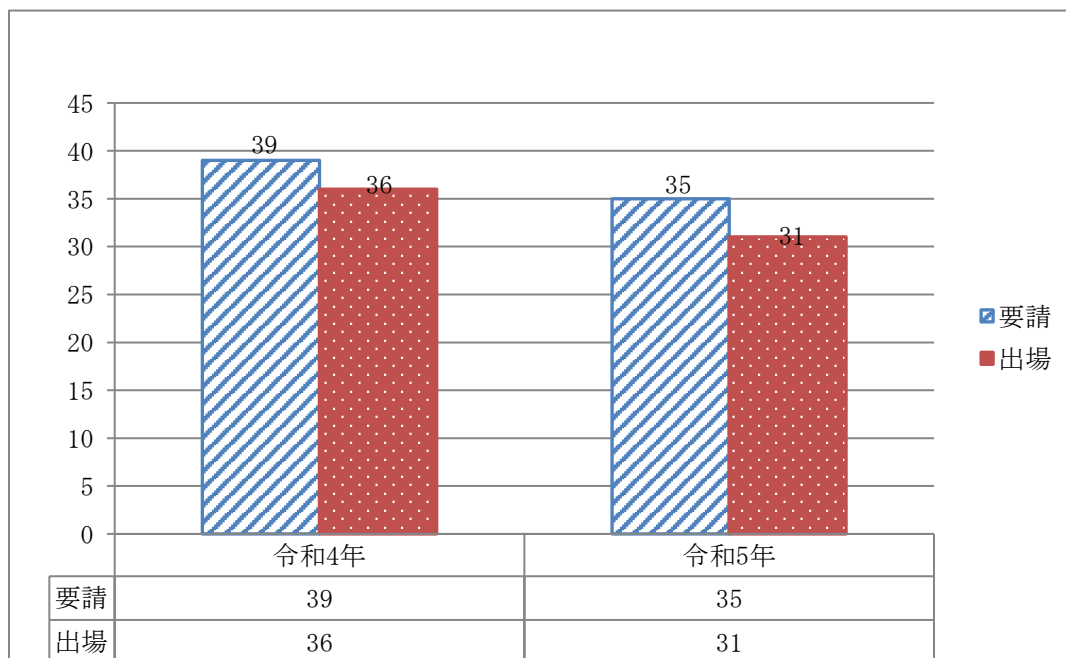
⑯応急手当普及啓発活動の推移

講 習 種 目	令和2年		令和3年		令和4年		令和5年	
	回 数	受講者数	回 数	受講者数	回 数	受講者数	回 数	受講者数
普通救命講習会入門コース	0	0	0	0	1	15	6	410
普通救命講習会 I	0	0	6	32	12	102	6	95
普通救命講習会 II	0	0	0	0	2	10	3	33
普通救命講習会 III	0	0	6	25	2	14	3	35
合 計	0	0	12	57	17	141	18	573

⑰ ドクターヘリ運用推移



⑱ ドクターカー運用推移



救急現場において、以下の条項が認められているときに要請します。

- ・ 生命の危機が切迫しているか、その可能性があるとき
- ・ 重症患者であって搬送に長時間を要することが予想されるとき
- ・ 特殊救急患者（重症熱傷、多発外傷、四肢切断）で搬送時間の短縮を特に図るとき
- ・ 救急現場で緊急診断処置に医師を必要とするとき
- ・ 多発傷病者発生の場合

①防火対象物の現況及び立入検査状況

R5年度

用 途 別			防火対象物数	立入検査状況	実施率
1	イ	劇 場 又 は 映 画 館 等			
	ロ	公 会 堂 又 は 集 会 場	50	3	6%
2	イ	キャバレー又はカフェー			
	ロ	遊技場又はダンスホール	1	0	0%
	ハ	風 俗 営 業 等			
	ニ	個 室 型 店 舗 等			
3	イ	待 合 , 料 理 店 等			
	ロ	飲 食 店	22	1	5%
4		百 貨 店 , マ ー ケ ッ ト 等	56	15	27%
5	イ	旅館, ホテル又は宿泊所	7	0	0%
	ロ	寄 宿 舎 , 下 宿 又 は 共 同 住 宅	362	58	16%
6	イ	病院, 診療所又は助産所	19	2	11%
	ロ	老人短期入所施設, 養護老人ホーム等	32	24	75%
	ハ	老人デイサービスセンター, 保育所等	52	16	31%
	ニ	幼稚園又は特別支援学校	4	4	100%
7		小学校, 中学校又は高等学校	31	3	10%
8		図 書 館 , 博 物 館 , 美 術 館 等	4	2	50%
9	イ	蒸 気 浴 場 , 熱 気 浴 場 等			
	ロ	イ 以 外 の 公 衆 浴 場			
10		車 両 の 停 車 場 等			
11		神 社 , 寺 院 , 教 会 等	4	1	25%
12	イ	工 場 又 は 作 業 場	270	14	5%
	ロ	映画スタジオ, テレビスタジオ			
13	イ	自動車車庫又は駐車場	16	0	0%
	ロ	飛行機等の格納庫			
14		倉 庫	347	7	2%
15		前各項に該当しない事業場	187	11	6%
16	イ	複合用途防火対象物(特定)	39	6	15%
	ロ	イ以外の複合用途防火対象物	21	2	10%
17		重 要 文 化 財 等	5	5	100%
合 計			1,529	174	11%

②建築同意事務処理状況

R5年度

種 別 \ 月 別		4	5	6	7	8	9	10	11	12	1	2	3	合計
新	築	2	3	2	2	3	4	3	1	3	4	2	2	31
増	築		1	1						1				3
改	築													0
移	転													0
修	繕													0
模	様													0
用	途												1	1
そ	の						1							1
合	計	2	4	3	2	3	5	3	1	4	4	2	3	36

③消防用設備等設置届出状況

R5年度

種 別	届出数
消 火 器	63
屋 内 消 火 栓 設 備	9
ス プ リ ン ク ラ ー 設 備	
水 噴 霧 消 火 設 備 等	
屋 外 消 火 栓 設 備	1
動 力 消 防 ポ ン プ 設 備	1
自 動 火 災 報 知 設 備	49
ガ ス 漏 れ 火 災 警 報 設 備	
漏 電 火 災 警 報 器	
消 防 機 関 へ 通 報 す る 火 災 報 知 設 備	4
非 常 警 報 (放 送) 設 備	5
避 難 器 具	1
誘 導 灯 (誘 導 標 識)	52
消 防 用 水	
排 煙 設 備	
連 結 散 水 設 備	
非 常 コ ン セ ン ト 設 備	
連 結 送 水 管	
合 計	185

④防火管理者選任等の現況

R5年度

用 途 別			該当事業所数	防火管理	選任率	消防計画
1	イ	劇 場 又 は 映 画 館 等				
	ロ	公 会 堂 又 は 集 会 場	44	11	25.0%	9
2	イ	キャバレー又はカフェー				
	ロ	遊技場又はダンスホール	1	1	100.0%	1
	ハ	風 俗 営 業 等				
	ニ	個 室 型 店 舗 等				
3	イ	待 合 , 料 理 店 等				
	ロ	飲 食 店	18	10	55.6%	5
4		百 貨 店 , マ ー ケ ッ ト 等	46	38	82.6%	30
5	イ	旅館, ホテル又は宿泊所	5	5	100.0%	4
	ロ	寄 宿 舎 , 下 宿 又 は 共 同 住 宅	13	7	53.8%	5
6	イ	病院, 診療所又は助産所	2	1	50.0%	1
	ロ	老人短期入所施設, 養護老人ホーム等	26	24	92.3%	23
	ハ	老人デイサービスセンター, 保育所等	18	17	94.4%	16
	ニ	幼稚園又は特別支援学校	1	0	0.0%	0
7		小学校, 中学校又は高等学校	9	9	100.0%	9
8		図 書 館 , 博 物 館 , 美 術 館 等	2	2	100.0%	2
9	イ	蒸 気 浴 場 , 熱 気 浴 場 等				
	ロ	イ 以 外 の 公 衆 浴 場				
10		車 両 の 停 車 場 等				
11		神 社 , 寺 院 , 教 会 等	4	3	75.0%	2
12	イ	工 場 又 は 作 業 場	30	29	96.7%	27
	ロ	映画スタジオ, テレビスタジオ				
13	イ	自 動 車 車 庫 又 は 駐 車 場				
	ロ	飛 行 機 等 の 格 納 庫				
14		倉 庫	7	7	100.0%	6
15		前各項に該当しない事業場	30	27	90.0%	22
16	イ	複合用途防火対象物(特定)	30	22	73.3%	13
	ロ	イ以外の複合用途防火対象物	2	0	0.0%	0
17		重 要 文 化 財 等				
合 計			288	213	74.0%	175

⑤火災予防条例による届出状況

R5年度

種 別 \ 月 別	4	5	6	7	8	9	10	11	12	1	2	3	合計
防 火 対 象 物 使 用 開 始	3	12	5	7	4	4	4	3	4	3	2	5	56
炉 ・ か ま ど 設 備 等													0
厨 房 設 備													0
ボ イ ラ ー 設 備				1			1					1	3
乾 燥 設 備	1			1									2
サ ウ ナ 設 備													0
変 電 設 備		2	4	1		1	1	2				3	14
発 電 設 備								2					2
蓄 電 池 設 備						1	1						2
ネ オ ン 管 灯 設 備													0
水 素 ガ ス 管 灯 設 備													0
水素ガスを充てんする気球													0
火災とまぎわらしい行為	12	11		6	8	6	11	14	28	38	34	28	196
煙火の打上又は仕掛け				5	2	1							8
催 物 開 催						1		2				2	5
水道の断水又は減水													0
道 路 工 事	6	4	9	6	4	8	11	4	2	9	6	2	71
指 定 洞 道 等													0
少 量 危 険 物 貯 蔵 取 扱		3		3	3	3		1	1		3	1	18
指 定 可 燃 物 貯 蔵 取 扱								2				2	4
圧縮アセチレンガス・液化石油ガス等の貯蔵取扱	6		4		2		1	1	3		2		19
合 計	28	32	22	30	23	25	30	31	38	50	47	44	400

⑥危険物施設の現況及び立入検査状況

R5年度

区 別	製 造 所	貯 蔵 所							取 扱 所				合 計
		屋内貯蔵所	屋外タンク貯蔵所	屋内タンク貯蔵所	地下タンク貯蔵所	簡易タンク貯蔵所	移動タンク貯蔵所	屋外貯蔵所	給油取扱所	販売取扱所	移送取扱所	一般取扱所	
施 設 数	5	41	27	3	23	1	33	1	51			28	213
立 入 検 査 数							27		8			4	39
実 施 率	0%	0%	0%	0%	0%	0%	82%	0%	16%			14%	18%

⑦危険物施設の許可・認可届出状況

R5年度

区 別		製 造 所	貯 蔵 所							取 扱 所				そ の 他 の 施 設	合 計
			屋内貯蔵所	屋外タンク貯蔵所	屋内タンク貯蔵所	地下タンク貯蔵所	簡易タンク貯蔵所	移動タンク貯蔵所	屋外貯蔵所	給油取扱所	販売取扱所	移送取扱所	一般取扱所		
許可申請	設 置		1					1		1					3
	変 更					2		12		3			3		20
完成検査 申 請	設 置		1			1		2		1			1		6
	変 更					2		12		6			2		22
仮使用承認申請										3			2		5
仮貯蔵仮取扱承認申請													1		1
予防規程 認可申請	制 定									1			1		2
	変 更														0
保安監督者 届出	選 任		4			1				10			4		19
	解 任		4			1				9			2		16
譲 渡 引 渡 届 出										1					1
廃 止 届 出		1	1					2		1					5
品 名 ・ 数 量 変 更 届 出			4												4
資 料 提 出 届			13	3	1	3				13			9		42
漏 洩 措 置 計 画										1					1
合 計		1	28	3	1	10	0	29	0	50	0	0	25	0	147

①消防車両の現勢

所 属	車 両 種 別	車 両 名	年 式	購 入 年 月 日	備 考
消 防 本 部	指 揮 車	日 産 セ レ ナ	H24	H24. 10. 10	
	連 絡 車	ト ヨ タ プ リ ウ ス a	R1	R1. 10. 17	
	査 察 車	ト ヨ タ ハ イ エ ー ス	H30	H30. 12. 26	
	広 報 車	日 産 ク リ ッ パ ー	R2	R2. 1. 9	
	団 指 揮 車	日 産 キ ャ ラ バ ン	H30	H30. 12. 21	
	団 防 災 活 動 車	三 菱 エ ク リ プ ス ク ロ ス	R5	R5. 2. 6	
	資 機 材 搬 送 車	日 野 デ ュ ト ロ	H30	H30. 12. 19	
西 消 防 署	水 槽 付 消 防 ポ ン プ 自 動 車	日 野 BDG-GX7JGWA 改	H23	H23. 3. 11	水Ⅰ-A型 A2級 CAFS付
	消 防 ポ ン プ 自 動 車	日 野 ZKG-XZU685	R4	リース契約 R4. 2. 1	CD-Ⅰ型 A2級 CAFS付
	化 学 消 防 ポ ン プ 自 動 車	日 野 2KG-GX2ABA	R5	R5. 3. 7	化Ⅱ型
	救 助 工 作 車	日 野 SDG-GX7JGAA 改	H30	H30. 3. 15	救Ⅱ型
	指 揮 車	日 産 エ ク ス ト レ イ ル	H29	H29. 9. 25	
	救 急 自 動 車	ト ヨ タ 3BF-TRH226S	R3	R3. 1. 15	高規格救急車 西A1
	救 急 自 動 車	ト ヨ タ CBF-TRH226S	H28	H28. 9. 23	高規格救急車 西A2
	救 急 自 動 車	ト ヨ タ CBF-TRH226S	H22	H22. 2. 18	高規格救急車 西A3
東 消 防 署	水 槽 付 消 防 ポ ン プ 自 動 車	日 野 SDG-GX7JGAA 改	H23	H23. 12. 26	水Ⅰ-A型 A2級 CAFS付
	消 防 ポ ン プ 自 動 車	日 野 TKG-XZU685	H26	H26. 2. 12	CD-Ⅰ型 A2級 CAFS付
	指 揮 車	日 産 エ ク ス ト レ イ ル	H28	H28. 12. 19	
	救 急 自 動 車	ト ヨ タ CBF-TRH226S	R2	R2. 2. 25	高規格救急車 東A1
	救 助 艇	ヤ マ ハ	H18	H18. 1. 14	

②消防車両等の配置状況

令和6年4月1日現在

車両種別 所属別	救助 工作車	化学 消防車	ポンプ 自動車	水槽付 消防車	ポンプ 自動車	消防 車	救急 車	指揮 車	団 指揮 車	団 防災活 動車	査 察 車	広 報 車	連 絡 車	救 助 艇	資 機材搬 送車	合 計
消 防 本 部							1	1	1	1	1	1	1		1	7
西 消 防 署	1	1	1	1	1	3	1									8
東 消 防 署			1	1	1	1	1							1		5
計	1	1	2	2	2	4	3	1	1	1	1	1	1	1	1	20

③消防水利の現況

令和5年度

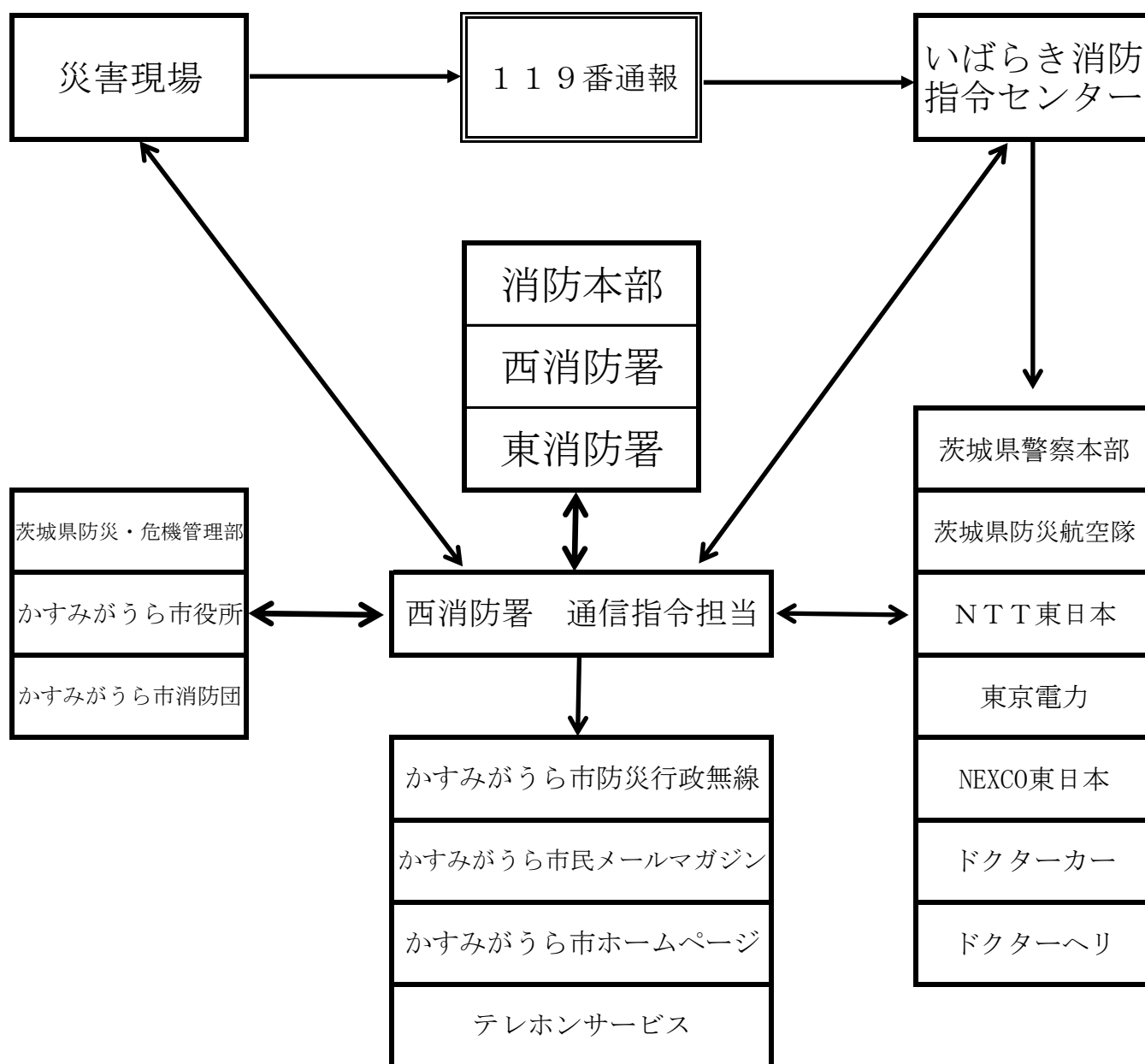
種 別		かすみがうら市	
消 火 栓	公 設	1, 095	
	私 設	0	
	計	1, 095	
防 火 水 槽	公 設	100 m ³ 以上	2 (1)
		60～100 m ³ 未満	29 (18)
		40～60 m ³ 未満	359 (157)
		20～40 m ³ 未満	57
		20 m ³ 未満	243
	私 設	100 m ³ 以上	9 (1)
		60～100 m ³ 未満	8 (2)
		40～60 m ³ 未満	138 (97)
		20～40 m ³ 未満	17
		20 m ³ 未満	5
	計		867 (276)
その他	河 川 ・ 溝 等	70	
	プ ー ル	9	
	濠 ・ 池 等	14	
	計	93	
合 計		2, 055 (276)	

() 内は耐震性防火水槽

④通信指令装置の機器構成表状況

	機 器 名 称	備 考
消 防 本 部 ・ 西 消 防 署	1 衛星携帯電話（１台）	
	2 遠隔制御装置（全基地局対応可能）	
	3 署所端末装置（一式）	
	4 無線指令受令装置（一式）	
	5 指令伝送出力装置（一式）	
	6 指令伝送出力装置用プリンタ（一式）	
	7 情報共有端末装置（署所設備）（一式）	
	8 ４０型液晶表示盤（一式）	
	9 車両運用支援システム・端末装置（一式）	
	10 車両運用支援システム・署所用無停電電源装置（一式）	
	11 車両運用端末装置（Ⅲ－１型）（１０台）	
	12 車両運用端末補助画面装置（１か所）（３台）	
	13 車外設定端末装置（２か所）（４台）	
	14 可搬型移動局無線装置（１台）	
	15 車載無線（１３台）	
	16 携帯無線機（１４台）	
	17 署轄系無線機（３０台）	
東 消 防 署	1 衛星携帯電話（１台）	
	2 卓上型固定移動局無線装置（１台）	
	3 署所端末装置（一式）	
	4 無線指令受令装置（一式）	
	5 指令伝送出力装置（一式）	
	6 指令伝送出力装置用プリンタ（一式）	
	7 情報共有端末装置（署所設備）（一式）	
	8 ４３型液晶表示盤（一式）	
	9 車両運用支援システム・署所用無停電電源装置（一式）	
	10 車両運用端末装置（Ⅲ－１型）（４台）	
	11 車両運用端末補助画面装置（１か所）（１台）	
	12 車外設定端末装置（２か所）（２台）	
	13 可搬型移動局無線装置（１台）	
	14 車載無線（４台）	
	15 携帯無線機（６台）	
	16 署轄系無線機（１０台）	

⑤消防通信系統図



⑥ 無 線 一 覧

配置	種類	呼 出 名 称
本 部	基 地	しょうぼうえんかくかすみがうら
東 署	〃	かすみがうらひがしこてい 1
本 部	移 動（車載）	かすみがうらほんぶゆそう 1
〃	〃	かすみがうらほんぶしき 1
西 署	〃	かすみがうらにししき 1
〃	〃	かすみがうらにしたんく 1
〃	〃	かすみがうらにしぽんぷ 1
〃	〃	かすみがうらにしたんく 2
〃	〃	かすみがうらにしきゅうじょ 1
〃	〃	かすみがうらにしきゅうきゅう 1
〃	〃	かすみがうらにしきゅうきゅう 2
〃	〃	かすみがうらにしきゅうきゅう 3
東 署	〃	かすみがうらひがしたんく 1
〃	〃	かすみがうらひがしぽんぷ 1
〃	〃	かすみがうらひがししき 1
〃	〃	かすみがうらひがしきゅうきゅう 1
本 部	移動（可搬型）	かすみがうらほんぶ 6 0 1
東 署	〃	かすみがうらひがし 6 0 1
本 部	携 帯	かすみがうらほんぶ 2 0 1
〃	〃	かすみがうらほんぶ 2 0 2
〃	〃	かすみがうらほんぶ 2 0 3
西 署	〃	かすみがうらにしたんく 1 0 1
〃	〃	かすみがうらにしたんく 1 0 2
〃	〃	かすみがうらにしたんく 1 0 3
〃	〃	かすみがうらにしぽんぷ 1 0 1
〃	〃	かすみがうらにしぽんぷ 1 0 2
本 部	〃	かすみがうらほんぶしき 1 0 1
西 署	〃	かすみがうらにしきゅうじょ 1 0 1
〃	〃	かすみがうらにしきゅうじょ 1 0 2
〃	〃	かすみがうらにしきゅうきゅう 1 0 1
〃	〃	かすみがうらにしきゅうきゅう 1 0 2
〃	〃	かすみがうらにしきゅうきゅう 1 0 3
東 署	〃	かすみがうらひがしたんく 1 0 1
〃	〃	かすみがうらひがしたんく 1 0 2
〃	〃	かすみがうらひがしぽんぷ 1 0 1
〃	〃	かすみがうらひがしぽんぷ 1 0 2
〃	〃	かすみがうらひがし 2 0 1
〃	〃	かすみがうらひがしきゅうきゅう 1 0 1

⑦ 気 象 状 況

気温(℃)

月	1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11	12
最 高	14.7	18.5	22.7	27.0	32.5	32.5	36.7	37.1	34.6	27.3	24.7	19.8
最 低	-7.4	-6.6	-2.5	2.3	6.2	11.3	20.4	22.8	17.1	5.5	0.5	-3.4
平 均	3.8	5.3	11.3	14.6	17.6	22.0	27.3	28.4	25.8	16.8	12.5	7.1

湿度(%)

月	1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11	12
最 高	98.6	98.6	99.7	99.4	99.4	99.9	99.7	99.9	99.9	99.9	99.9	99.7
最 低	19.4	17.5	15.0	10.2	20.2	25.8	34.7	36.9	42.2	23.6	29.7	20.0
平 均	62.6	63.2	74.2	70.6	76.8	84.8	80.5	84.3	86.1	80.8	77.3	70.8

風速(m/s)

月	1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11	12
瞬 間 最 大	19.7	22.5	13.5	20.0	14.1	22.1	11.2	12.7	15.4	19.2	19.6	19.4
平 均	1.4	1.1	1.2	1.6	1.3	1.0	1.1	1.4	1.0	0.8	1.1	1.1

降水量(mm)

月	1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11	12	計
月間合計	13.5	25.0	82.0	70.0	122.5	396.5	15.5	63.5	163.0	112.5	39.5	18.5	1,122.0

①分団別人員配置状況

令和6年4月1日現在

階 級 分 団	団 長	副団長	分団長	副分団長	部 長	班 長	団 員	合 計
団 本 部	1	4	10	10				25
本部付女性消防団員					1	1	17	19
第 1 分 団					2	4	30	36
第 2 分 団					2	4	43	49
第 3 分 団					2	4	43	49
第 4 分 団					3	6	48	57
第 5 分 団					2	4	32	38
第 6 分 団					2	4	33	39
第 7 分 団					2	4	26	32
第 8 分 団					2	4	26	32
第 9 分 団					2	4	40	46
第 10 分 団					2	4	36	42
合 計	1	4	10	10	22	43	374	464

②階級別年齢状況

令和6年4月1日現在

階 級 年 齢	団 長	副団長	分団長	副分団長	部 長	班 長	団 員	合 計
18 ～ 20 歳								0
21 ～ 25 歳						1	8	9
26 ～ 30 歳						1	21	22
31 ～ 35 歳					4	5	30	39
36 ～ 40 歳					4	11	71	86
41 ～ 45 歳			1	3	8	15	94	121
46 ～ 50 歳			2	4	5	8	107	126
51 ～ 55 歳			5	3			36	44
56 歳 以 上	1	4	2		1	2	7	17
合 計	1	4	10	10	22	43	374	464

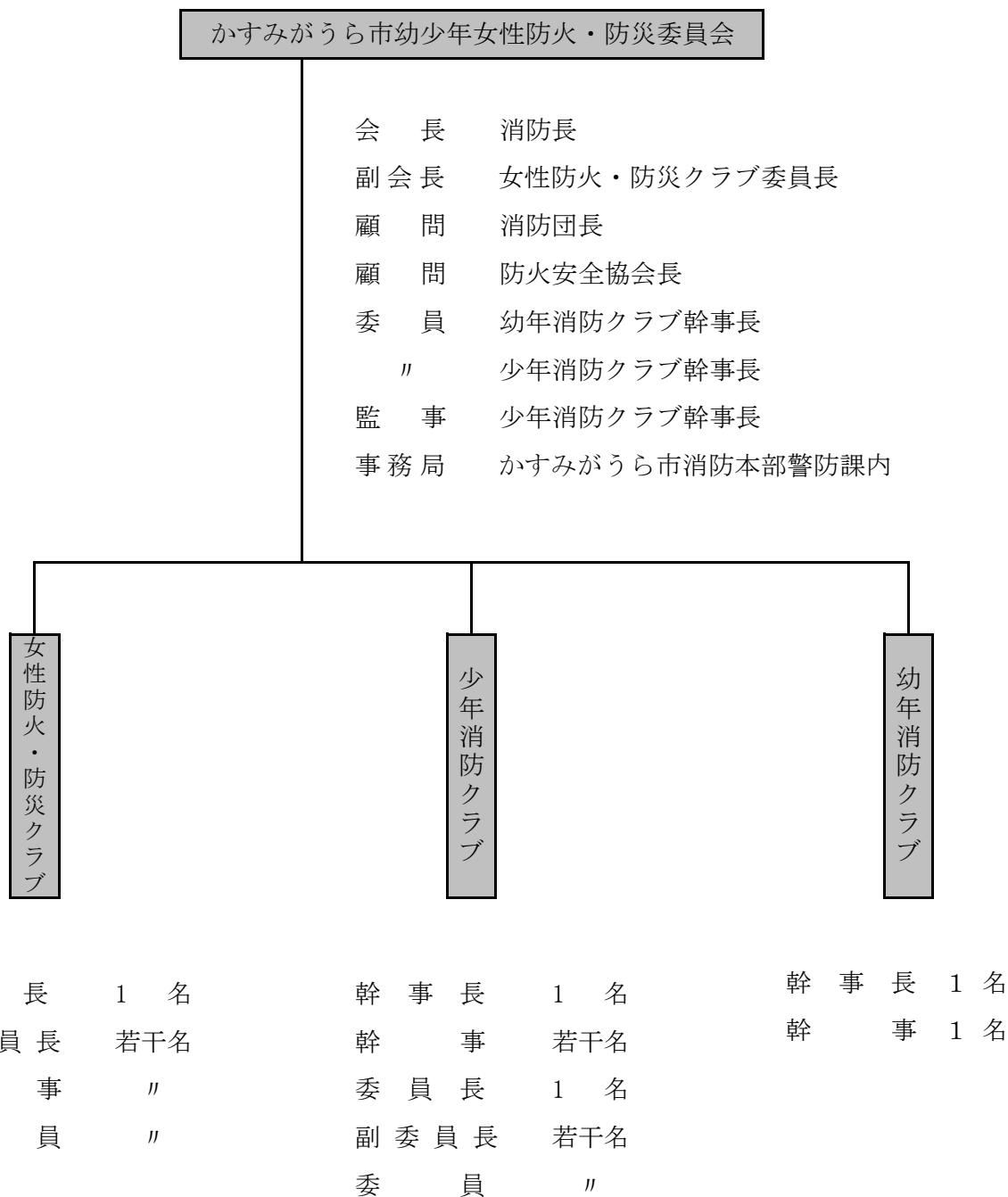
③担当地区及び詰所・車庫

分団	部	担当地区	施設所在地	面積 (㎡)	構造	建築年	敷地所有	建物所有
1	1	中佐谷・下佐谷	下佐谷663-5	66.72	鉄骨造2階建	平成11年	私有	私有
	2	山本・上佐谷・雪入	上佐谷1854-5	79.48	木造2階建	平成27年	市有	市有
2	1	大峰・横堀・五反田・上志筑・上佐谷の一部	五反田329-1	79.49	木造2階建	平成24年	私有	市有
	2	中志筑・下志筑・高倉・栗田	中志筑1322	76.40	木造2階建	平成25年	私有	市有
3	1	西野寺・西野寺中根・東野寺・市川	西野寺51-4	78.65	木造2階建	平成26年	市有	市有
	2	上土田・下土田・中郷谷・飯田・下稲吉の一部・新治の一部	上土田930	76.40	木造2階建	平成25年	私有	市有
4	1	逆西1、2、3、4、5、6、7、8、9、10、11・角来・稲吉東1、2、3、第2千代田南団地・シティーナ神立	稲吉2-2613-446	79.50	鉄骨造2階建	平成13年	市有	私有
	2	下原・下稲吉、2、3、向原、5、旭・大塚団地・大塚東団地グリーンランド	稲吉南3-2081-5	63.99	鉄骨造2階建	昭和60年	私共有	私有
	3	清水・上稲吉・馬立	上稲吉4-2	76.40	木造2階建	平成25年	市有	市有
5	1	西成井上宿・横町・下宿・馬場・馬場山・小原・新宿・天王町・堂山・上軽部・荻平本郷・荻平・三ツ谷風返・原巻	穴倉1658-1	57.96	木造2階建	昭和62年	市有	市有
	2	天神・飯岡・天神第1・希望ヶ丘・東宝ランド・かんだつ住宅・巾木免・鹿野山、2・新生・金川・南野・巽台・大和	穴倉6114-1	74.52	木造2階建	平成5年	私有	市有
6	1	北ノ坊・平・高賀津・風返・田子内・中道・小津・宮下	安食1074-1	58.09	木造2階建	平成元年	市有	市有
	2	柏崎先浜、上宿、下宿、横町・富士見台・芝久保・小常・田端・新屋敷・下高野・下軽部・出戸	柏崎936-1	57.96	木造2階建	平成4年	市有	市有
7	1	山田・石田・後路・根本前原・北前原・横須賀・沖ノ内・田伏中台・上根・霞	田伏1617-3	66.24	木造2階建	平成4年	私有	市有
	2	志戸崎西1、2、3、中、東1、2・坂有河・坂東・上東・大寿・西方・折越・大平	坂4784	57.96	木造2階建	平成2年	官有	市有
8	1	八田・兵庫峰・房中・牛渡上郷・千鳥ヶ丘・緑ヶ丘・霞台上高谷1、2、3	牛渡2622-1	57.96	木造2階建	昭和62年	私共有	市有
	2	牛渡下郷・外葉・宮馬場・松崎・根山・浜・有河・柳梅	牛渡4507-1 牛渡4507-3	60.07	木造2階建	平成4年	私有	市有
9	1	八千代台・堤・毘沙門堂・深谷1、2、3・深谷団地・深谷上郷下原・幕田・深谷下郷・南根本・三ツ木・上大堤	深谷3660-7	車庫 34.78 詰所 31.82	鉄骨造平屋建 木造平屋建	昭和60年	市有	市有
	2	大和田・大成・四ヶ村・中台・男神・牧ノ内・牧ノ内第2 西原自治会	大和田187 大和田197-1	57.96	木造2階建	昭和62年	私共有	市有
10	1	赤塚東・赤塚西・田宿・崎浜・平川・川尻・松本・御殿	加茂3331-1	41.41	木造2階建	平成7年	私有	市有
	2	戸崎・大前・戸崎原・内加茂・加茂団地	加茂5020-1	57.96	木造2階建	平成2年	私有	市有

④配置車両

分団	部	車名	種別	ポンプ製造所	型式	性能	規格 (c m)			総重量 (k g)	総排気量 (ℓ)	燃料	登録年月日
							長さ	幅	高さ				
本部		日産 キャラバン	団指揮車	—	—	—	523	188	244	2,670	2.48	ガソリン	平成30年12月21日
		三菱 エクリプスクロス	団防災活動車	—	—	—	454	180	183	1,815	1.49	ガソリン	令和5年2月6日
1	1	いすゞ エルフ	ポンプ自動車	モリタ	CD-1	A-2	546	188	245	4070	4.77	軽油	平成16年12月20日
	2	日産 アトラス	小型ポンプ積載車	トーハツ	—	B-2	494	169	230	2590	1.99	ガソリン	平成21年10月21日
2	1	いすゞ エルフ	小型ポンプ積載車	シバウラ	—	B-2	500	169	235	2730	3.05	軽油	平成16年2月18日
	2	いすゞ エルフ	ポンプ自動車	モリタ	CD-1	A-2	548	188	245	4100	4.77	軽油	平成16年2月20日
3	1	トヨタ ダイナ	ポンプ自動車	モリタ	CD-1	A-2	540	182	238	3450	1.99	ガソリン	令和6年1月10日
	2	いすゞ エルフ	小型ポンプ積載車	シバウラ	—	B-2	492	169	230	2670	3.05	軽油	平成17年3月2日
4	1	いすゞ エルフ	ポンプ自動車	モリタ	CD-1	A-2	548	188	245	4100	4.77	軽油	平成16年2月10日
	2	いすゞ エルフ	ポンプ自動車	モリタ	CD-1	A-2	548	188	240	4080	4.77	軽油	平成15年2月4日
	3	いすゞ エルフ	ポンプ自動車	モリタ	CD-1	A-2	546	188	245	4070	4.77	軽油	平成16年12月20日
5	1	いすゞ エルフ	小型ポンプ積載車	シバウラ	—	B-2	492	169	230	2670	3.05	軽油	平成17年3月2日
	2	トヨタ ダイナ	ポンプ自動車	モリタ	CD-1	A-2	567	188	250	4240	4.00	軽油	平成19年12月3日
6	1	日産 アトラス	小型ポンプ積載車	シバウラ	—	B-2	490	169	225	2550	1.99	ガソリン	平成19年12月3日
	2	日野 デュトロ	ポンプ自動車	モリタ	CD-1	A-2	567	188	247	4340	4.00	軽油	平成20年6月26日
7	1	日産 アトラス	小型ポンプ積載車	シバウラ	—	B-2	500	169	225	2600	1.99	ガソリン	平成22年3月18日
	2	日野 デュトロ	ポンプ自動車	モリタ	CD-1	A-2	570	188	250	4250	4.00	軽油	平成21年3月9日
8	1	いすゞ エルフ	救助資機材搭載型 ポンプ自動車	モリタ	CD-1	A-2	555	188	245	4730	2.99	軽油	平成26年11月21日 無償貸付
	2	日産 アトラス	小型ポンプ積載車	シバウラ	—	B-2	490	169	225	2550	1.99	ガソリン	平成20年6月26日
9	1	トヨタ ダイナ	ポンプ自動車	モリタ	CD-1	A-2	540	182	238	3450	1.99	ガソリン	令和6年1月10日
	2	日産 アトラス	小型ポンプ積載車	シバウラ	—	B-2	490	169	225	2550	1.99	ガソリン	平成19年12月3日
10	1	いすゞ エルフ	ポンプ自動車	モリタ	CD-1	A-2	570	188	255	4450	4.77	軽油	平成18年3月17日
	2	日産 アトラス	小型ポンプ積載車	シバウラ	—	B-2	490	169	225	2550	1.99	ガソリン	平成19年12月3日

①かすみがうら市幼少年女性防火・防災委員会の組織



②クラブ設置状況

令和6年4月現在

ク ラ ブ 名		設 立 年 月 日	クラブ員数
幼 年 消 防 ク ラ ブ	わかぐり保育所幼年消防クラブ	昭和58年4月27日	11名
計	1 ク ラ ブ		11名
少 年 消 防 ク ラ ブ	千代田義務教育学校少年消防クラブ	令和4年4月15日	49名
	霞ヶ浦南小学校少年消防クラブ	平成28年5月9日	47名
	霞ヶ浦北小学校少年消防クラブ	平成28年5月10日	36名
計	3 ク ラ ブ		132名
女性防火 クラブ	霞ヶ浦地区女性防火・防災クラブ	昭和55年11月20日	25名
計	1 ク ラ ブ		25名
合計	5 ク ラ ブ		168名

③かすみがうら市防火安全協会

所在地	茨城県かすみがうら市上土田501番地 かすみがうら市消防本部予防課内	
沿革	昭和53年11月16日	新治地方広域危険物安全協会設立
	平成18年2月20日	市町村合併により、かすみがうら市危険物安全協会と名称変更
	平成25年4月26日	かすみがうら市危険物安全協会とかすみがうら市防火管理協会が統合し、かすみがうら市防火安全協会と名称変更
目的	事業所における危険物施設の安全管理及び危険物に起因する事故防止並びに、防火管理及び危険物に起因する事故防止並びに、防火管理の徹底と防火意識の高揚を図り火災等による災害の防止に努め、かすみがうら市内における会員相互の親睦・融和を図るとともに、事業の健全なる振興発展と社会公共の福祉の増進に寄与すること。	
事業内容	・危険物の貯蔵取扱に関する研究改善及び防火管理の普及啓発事業 ・各種講習会、防火・防災教育、消防訓練及び視察研修事業 ・関係法令の研究及び周知徹底 ・関係図書の購入、頒布及び斡旋 ・その他、本会の目的を達成するために必要な事業	
会員総数	98事業所 令和6年4月1日現在	